

# 第六次青梅市男女平等推進計画

平成30年度～平成34年度

(2018年度～2022年度)

平成30(2018)年3月

青 梅 市



## はじめに

男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女平等参画社会の実現は、今なお現代社会における重要な課題の一つです。

近年では、女性活躍推進法の施行や子育て支援の充実が図られ、女性の社会進出を後押しする取組が進められるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催をきっかけとする多様性を尊重する考え方の広がりなど、社会環境は刻々と変化しています。

青梅市では、平成8（1996）年に第一次となる「青梅市男女平等推進計画・青梅市プラン」を策定して以来、五次にわたり推進計画を策定し、男女平等参画社会の実現に向けて、施策の推進に取り組んでまいりました。

このたび、第五次推進計画の理念を引き継ぎつつ、社会環境の変化と新たに生じた課題を踏まえて、第六次の「青梅市男女平等推進計画」を策定いたしました。

市では、本計画にもとづき、引き続き市民の皆様とともに、男女平等参画社会の実現に向け、諸施策の推進に努めてまいります。

皆様の一層の御協力と御理解を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、この計画の策定に当たり、活発な御議論をいただきました男女平等推進計画懇談会委員の方々をはじめ、貴重な御意見を寄せてくださった市民の皆様には心から感謝申し上げます。



平成30（2018）年3月

青梅市長 浜中 啓一

# 目次

第1章 計画の基本的な考え方	1
1 計画策定の趣旨	3
2 計画策定の考え方	4
3 計画の性格・位置付け	5
4 計画の基本理念	5
5 計画の期間	5
6 施策体系図	6
7 数値目標	7
第2章 青梅市の現状	9
1 人口の状況	11
2 世帯の状況	12
3 出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）の状況	13
4 合計特殊出生率の状況	13
5 就業の状況	14
6 青梅市市政総合世論調査の状況	16
第3章 事業計画	17
目標Ⅰ 人権の尊重による男女平等参画の意識づくり	19
課題1 配偶者等からの暴力の防止	20
課題2 社会的弱者に対する暴力の防止	22
課題3 男女平等参画を推進する教育・学習の充実	23
課題4 国際理解の推進	25
課題5 男女平等参画の啓発	26
目標Ⅱ 社会のあらゆる分野における男女平等参画の推進	27
課題1 行政・防災分野における男女平等参画の推進	28

課題2	地域・家庭における男女平等参画の推進	29
課題3	生涯を通じた男女の心と体の健康支援	30
課題4	外国人への支援	31
課題5	生活の安定と自立の支援	32
目標Ⅲ	働く場における男女平等参画とワーク・ライフ・バランスの推進	35
課題1	ワーク・ライフ・バランスの推進	36
課題2	働く場における男女平等参画	37
課題3	女性の就業支援	38
課題4	子育て・介護への支援	39
目標Ⅳ	総合的な計画の推進	41
課題1	推進体制の強化・充実	42
資料編		45



## 第 1 章 計画の基本的な考え方

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画策定の考え方
- 3 計画の性格・位置付け
- 4 計画の基本理念
- 5 計画の期間
- 6 施策体系図
- 7 数値目標





# 第1章 計画の基本的な考え方

## 1 計画策定の趣旨

日本国憲法は、「法の下での平等」、「個人としての尊厳」を定め、男女がすべてにおいて性別により差別されないことを保障しています。

国においては、平成27（2015）年12月に「第4次男女共同参画基本計画」が閣議決定され、男女共同参画社会※1を実現し、女性にとっても男性にとっても暮らしやすい社会を作ることが最重要課題とし、政府一体となってさまざまな取組を行っています。

また、平成27（2015）年8月には「女性の職業生活における活躍の促進に関する法律」が成立し、平成28（2016）年4月に施行されるなど、男女共同参画社会の実現に向けた取組は、新たな段階に入りつつあります。

青梅市においては、平成8（1996）年に「青梅市男女平等推進計画・青梅市プラン」を策定し、その後、五次にわたり「青梅市男女平等推進計画・青梅市プラン」により男女平等参画社会の実現のための施策に取り組んできました。

しかし、現在においても固定的な性別役割分業意識※2が根強く存在し、男女平等参画社会づくりの阻害要因の一つとなっています。

青梅市を取り巻く環境は、人口減少社会の到来、超高齢社会の本格化など大きく変化しており、社会経済情勢の変化による貧困・格差の拡大、雇用対策などの課題に加え、災害などの緊急時の対応など新たな課題への対応が求められています。

こうした課題を踏まえつつ、性別や年齢にかかわらず、その個性と能力が発揮できる機会が確保され、人々が満足感・安心感を得て生きがいのある充実した生活ができる男女平等参画社会の実現に向け、施策を計画的に推進していくため、「第六次青梅市男女平等推進計画」を策定するものです。

### ※1 男女共同参画社会

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のことです。

### ※2 固定的な性別役割分業意識

「男は仕事」「女は家事・育児」というような、性の違いにより男女の役割を固定的にとらえる考え方のことです。

## 2 計画策定の考え方

生活環境や社会経済情勢の変化が進む中で、男女平等参画社会の実現がますます重要となっています。

しかし、さまざまな分野における女性の参画はまだ低く、女性が十分に活躍できる環境が整っていない状況にあります。

これからは、仕事か家庭かという選択ではなく、働き方や生き方を柔軟に選択でき、仕事と生活のバランスをとることにより、その人の意欲と能力が発揮できるようにしていくこと、また、人権意識の啓発を含めた配偶者等からの暴力の防止についての取組の強化が必要です。

今回の計画策定に当たっては、男女平等参画社会の実現に向けて、性別による固定的な役割分業意識の解消をはじめ、積極的に取り組むべき課題や、社会経済情勢の変化等により生じた新たな課題などに対応していくため、次の事項を重点化して施策を構築します。

### ○配偶者等からの暴力の防止

配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス（DV）※3）は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、男女平等参画社会の実現を妨げるものです。

被害者の多くは女性であり、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」に即し、その子どもを含めた支援体制等の充実および人権意識を含めた配偶者等からの暴力の防止に関する啓発と情報提供を行っていくことが必要です。

### ○行政・防災分野における男女平等参画の推進

行政による政策・方針決定の場における女性の参画は、まだ十分な状況ではありません。

社会のあらゆる分野において男女平等参画を推進し、より多くの人々のさまざまな意見が反映され、女性にとっても男性にとっても生活しやすい環境をつくることが望まれます。

また、東日本大震災や近年の大規模災害を教訓に引き続き災害時、緊急時などにおける対応や、取組において女性の視点を十分に取り込んでいく必要があります。

### ○ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

だれもが、仕事、家庭生活、地域生活などのさまざまな活動を自ら希望するバランスで展開できるワーク・ライフ・バランス※4は、多様で柔軟な自分らしい生き方を選択でき、個人の生活を豊かにするものです。人口減少・少子高齢化社会への対応を図るためにも重要なものです。

このため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ、男女の意識改革に取り組みながら、雇用者・被雇用者の双方に対する啓発を推進します。

### ○推進体制の強化・充実

計画の実効性を高めるために、計画推進体制を整え、Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）により、施策の充実に努めていくことが重要です。

※3 ドメスティック・バイオレンス(domestic violence 略称 DV)

配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった人からふるわれる暴力を指します。

単に殴る、けるなどの暴力のみならず、言葉の暴力や威嚇する、存在や要望を理由なく無視する、経済的な制限をかけるなど、心理的な苦痛を与えることも含まれます。

※4 ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」という意味で、仕事と私生活のバランスのとれた働き方をめざそうという考え方のことです。

### 3 計画の性格・位置付け

- (1) この計画は、「男女共同参画社会基本法」第14条第3項にもとづく「市町村男女共同参画計画」です。
- (2) この計画は、男女平等参画社会の実現を目指す本市の基本方針を示し、施策を総合的かつ計画的に推進するための事業計画です。
- (3) この計画は、第一次から第五次までの推進計画による本市の取組を継承・発展させる計画で、「第6次青梅市総合長期計画」の個別計画に位置付けられています。
- (4) この計画の目標Ⅰの課題1「配偶者等からの暴力の防止」は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（配偶者暴力防止法）」第2条の3第3項にもとづく「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（市町村基本計画）」とします。
- (5) この計画の目標Ⅲの課題1「ワーク・ライフ・バランスの推進」、課題2「働く場における男女平等参画の推進」および課題3「女性の就業支援」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」第6条第2項にもとづく「女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（市町村推進計画）」とします。

### 4 計画の基本理念

“男女が互いにその権利を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、それぞれの個性と能力が発揮できる男女平等参画社会の実現”に向け、

○性別により差別されない一人ひとりの人権が尊重される社会

○男性と女性があらゆる分野に対等な立場で参画し、ともに責任を担う社会

○多様な生き方を自らの意思で選択・決定し、その能力を十分に発揮できる社会を目指します。

### 5 計画の期間

この計画の期間は、平成30（2018）年度から平成34（2022）年度までの5年間とします。

## 6 施策体系図

目標	課題	施策
I 人権の尊重による男女平等参画の意識づくり	<b>1 配偶者等からの暴力の防止</b>	●暴力の未然防止のための意識啓発 ●被害者支援対策の充実 ●関係機関との連携
	2 社会的弱者に対する暴力の防止	●児童・障害者・高齢者虐待の防止
	3 男女平等参画を推進する教育・学習の充実	●学校教育における男女平等教育の推進 ●社会教育における男女平等教育の推進 ●多様な性に関する理解促進
	4 国際理解の推進	●国際理解の推進 ●国際交流機会の充実
	5 男女平等参画の啓発	●啓発事業・広報活動の充実
II 社会のあらゆる分野における男女平等参画の推進	<b>1 行政・防災分野における男女平等参画の推進</b>	●政策・方針決定過程への女性の参画 ●災害時の対応における男女平等参画の推進
	2 地域・家庭における男女平等参画の推進	●地域活動への男女平等参画の推進 ●家庭における男女平等参画の確立
	3 生涯を通じた男女の心と体の健康支援	●母子保健事業の充実 ●健康に生活していくための支援
	4 外国人への支援	●外国人への支援
	5 生活の安定と自立の支援	●特別な配慮を必要とする男女への支援 ●高齢者への支援
III 働く場における男女平等参画とワーク・ライフ・バランスの推進	<b>1 ワーク・ライフ・バランスの推進</b>	●企業や事業主への啓発と情報提供 ●男女の意識改革の推進
	2 働く場における男女平等参画の推進	●働きやすい職場環境づくり ●セクシュアル・ハラスメント等の防止
	3 女性の就業支援	●就業・キャリア形成の支援
	4 子育て・介護への支援	●保育・育児サービスの充実 ●介護に関する支援
IV 総合的な計画の推進	<b>1 推進体制の強化・充実</b>	●市民参画による計画の推進 ●市内の男女平等参画推進体制の充実 ●男女平等参画に関する情報収集

※各目標の1番目の課題（太文字の課題）を重点課題として取り組んでいきます。

## 7 数値目標

目標	数値目標	説明						
I 人権の尊重による男女平等参画の意識づくり	配偶者暴力防止法の認知度 90%	<table border="0"> <tr> <td>現状(参考)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 (2014年度)</td> <td>平成34年度 (2022年度)</td> </tr> <tr> <td>81%</td> <td>90%</td> </tr> </table> <p>※平成26(2014)年度に国の行った調査による配偶者暴力防止法の認知度</p>	現状(参考)	目標	平成26年度 (2014年度)	平成34年度 (2022年度)	81%	90%
現状(参考)	目標							
平成26年度 (2014年度)	平成34年度 (2022年度)							
81%	90%							
II 社会のあらゆる分野における男女平等参画の推進	審議会等の女性の参画率 33%	<table border="0"> <tr> <td>現状(参考)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 (2016年度)</td> <td>平成34年度 (2022年度)</td> </tr> <tr> <td>22%</td> <td>33%</td> </tr> </table> <p>※第6次青梅市総合長期計画実施計画第9章まちづくりの指標</p>	現状(参考)	目標	平成28年度 (2016年度)	平成34年度 (2022年度)	22%	33%
現状(参考)	目標							
平成28年度 (2016年度)	平成34年度 (2022年度)							
22%	33%							
III 働く場における男女平等参画とワーク・ライフ・バランスの推進	仕事とそれ以外の生活を両立していると思う人の割合 50%	<table border="0"> <tr> <td>現状(参考)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 (2017年度)</td> <td>平成34年度 (2022年度)</td> </tr> <tr> <td>24%</td> <td>50%</td> </tr> </table> <p>※平成29(2017)年度の「青梅市市民のくらし展」でのアンケート調査において「仕事とそれ以外の生活とを同じように両立している」と回答した人の割合</p>	現状(参考)	目標	平成29年度 (2017年度)	平成34年度 (2022年度)	24%	50%
現状(参考)	目標							
平成29年度 (2017年度)	平成34年度 (2022年度)							
24%	50%							
IV 総合的な計画の推進	社会全体で男女が平等であると思う人の割合 50%	<table border="0"> <tr> <td>現状(参考)</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 (2017年度)</td> <td>平成34年度 (2022年度)</td> </tr> <tr> <td>16%</td> <td>50%</td> </tr> </table> <p>※平成29(2017)年度の「青梅市市民のくらし展」でのアンケート調査において「社会全体で男女が平等」と回答した人の割合</p>	現状(参考)	目標	平成29年度 (2017年度)	平成34年度 (2022年度)	16%	50%
現状(参考)	目標							
平成29年度 (2017年度)	平成34年度 (2022年度)							
16%	50%							



## 第2章 青梅市の現状

- 1 人口の状況
- 2 世帯の状況
- 3 出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）の状況
- 4 合計特殊出生率の状況
- 5 就業の状況
- 6 青梅市市政総合世論調査の状況



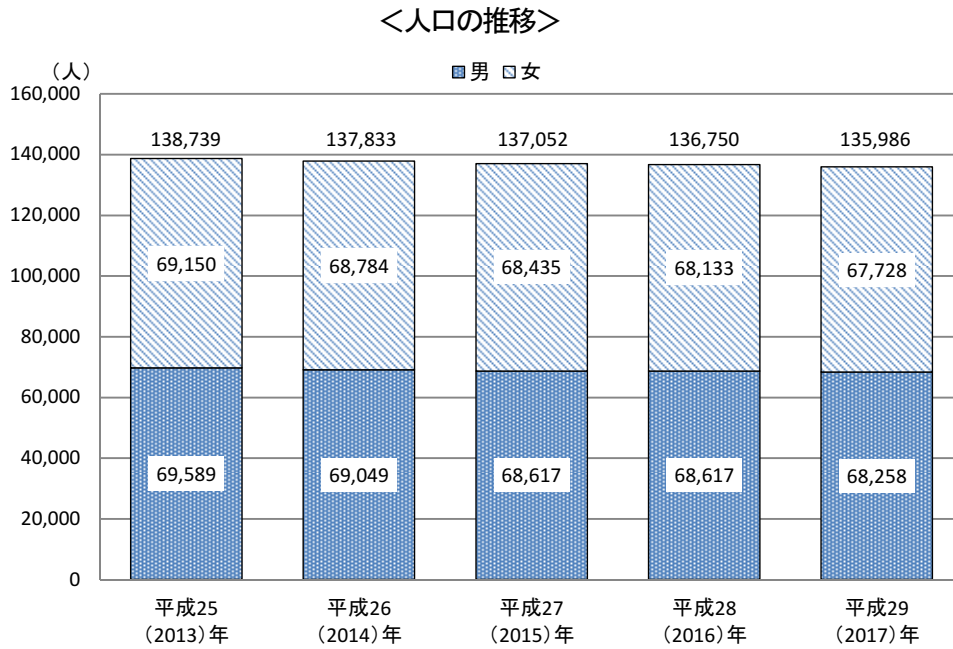


## 第2章 青梅市の現状

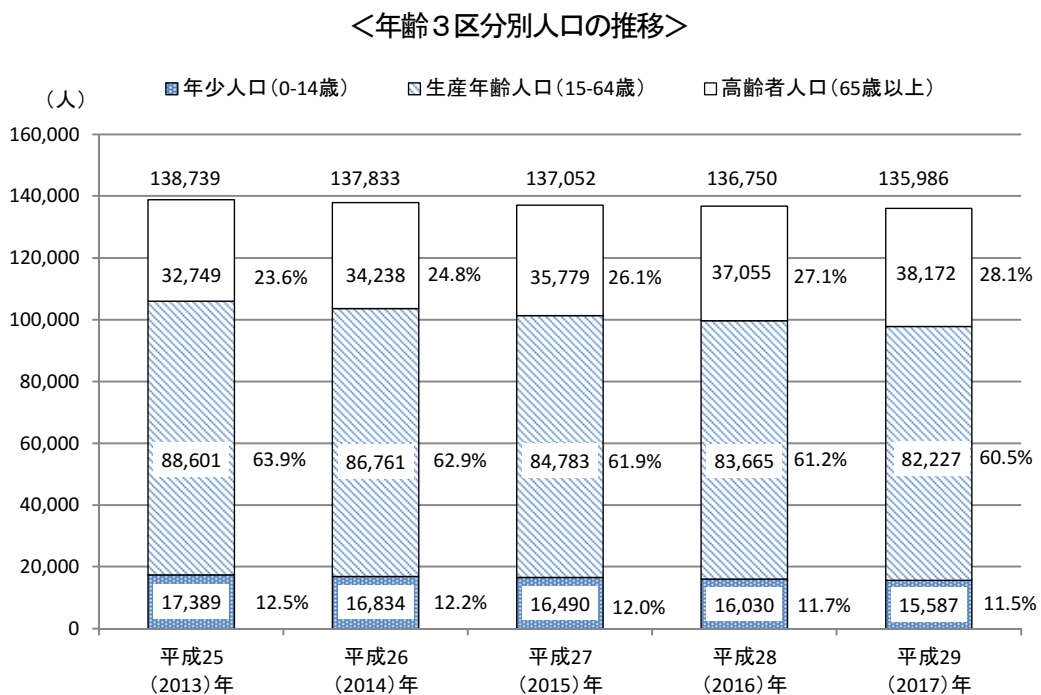
### 1 人口の状況

市の人口は、近年減少傾向となっており、平成29（2017）年1月1日現在、135,986人となっています。

年齢3区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の人口の推移をみると、14歳以下の年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口が減少しており、代わりに65歳以上の高齢者人口が増えています。



資料：青梅市「住民基本台帳」各年1月1日現在



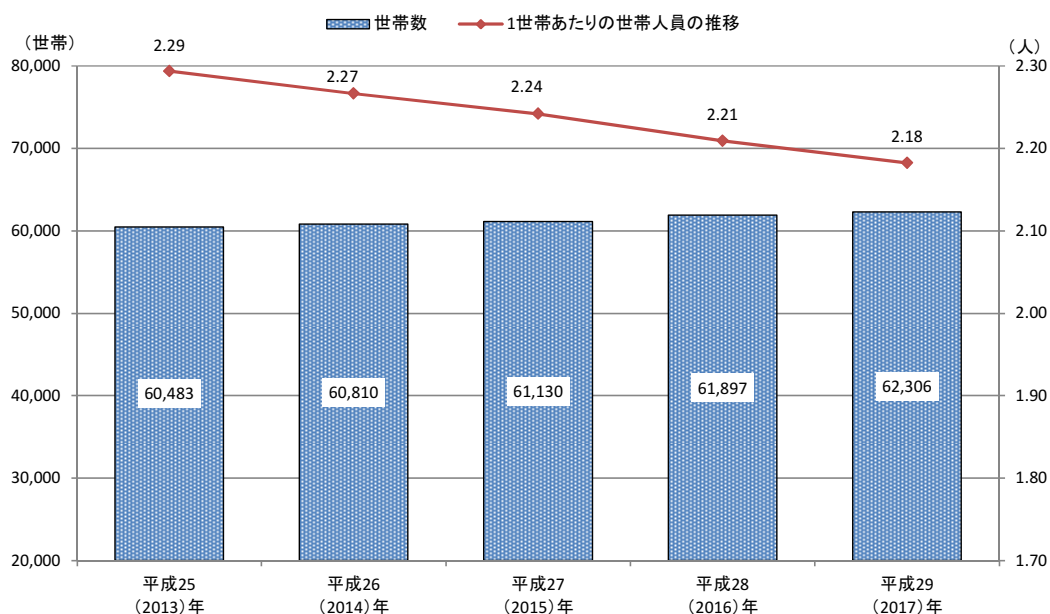
資料：青梅市「住民基本台帳」各年1月1日現在

## 2 世帯の状況

世帯数は増加傾向にあり、平成29（2017）年時点で62,306世帯となっています。  
1世帯あたりの世帯人員は減少傾向であり、平成29（2017）年時点で2.18人となっています。

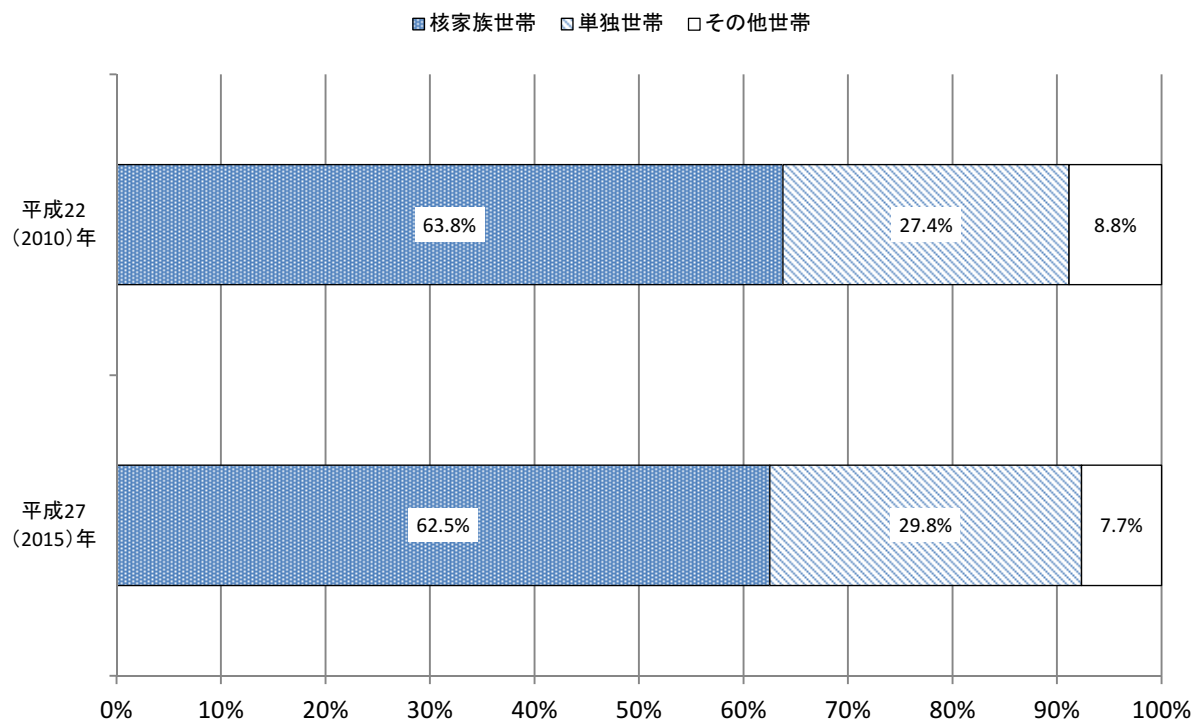
また家族類型では、平成22（2010）年と比べて、核家族世帯とその他の世帯の割合が減る中、単身世帯の割合が増えています。

＜世帯数、1世帯あたりの世帯人員の推移＞



資料：青梅市「住民基本台帳」各年1月1日現在

＜家族類型の推移＞

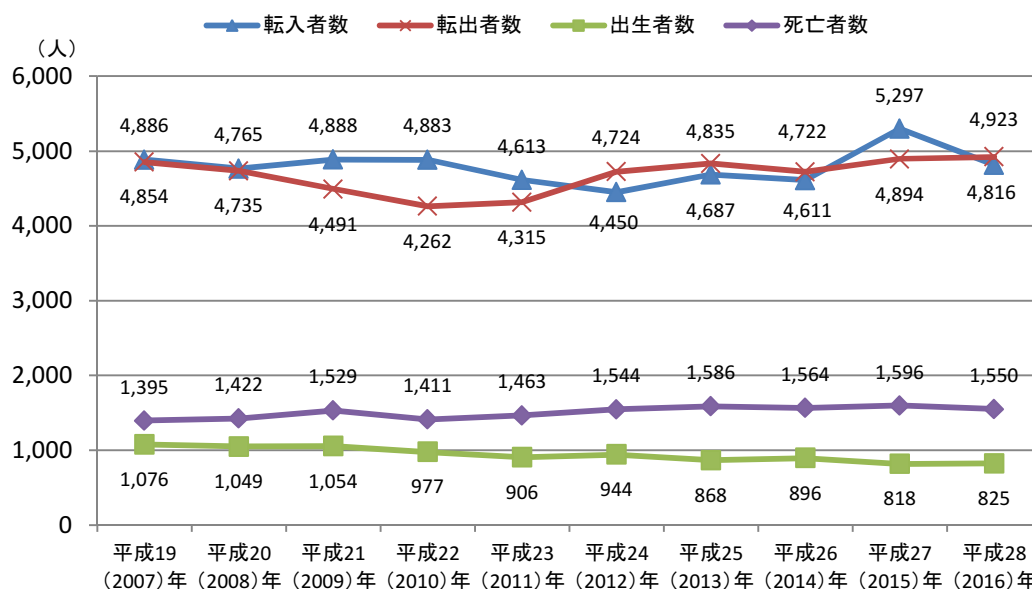


資料：総務省「国勢調査」

### 3 出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）の状況

出生・死亡の状況を見ると、その差は徐々に広がっており、自然減が拡大しています。また転入・転出の状況を見ると、増減を繰り返しています。

＜出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）の状況＞

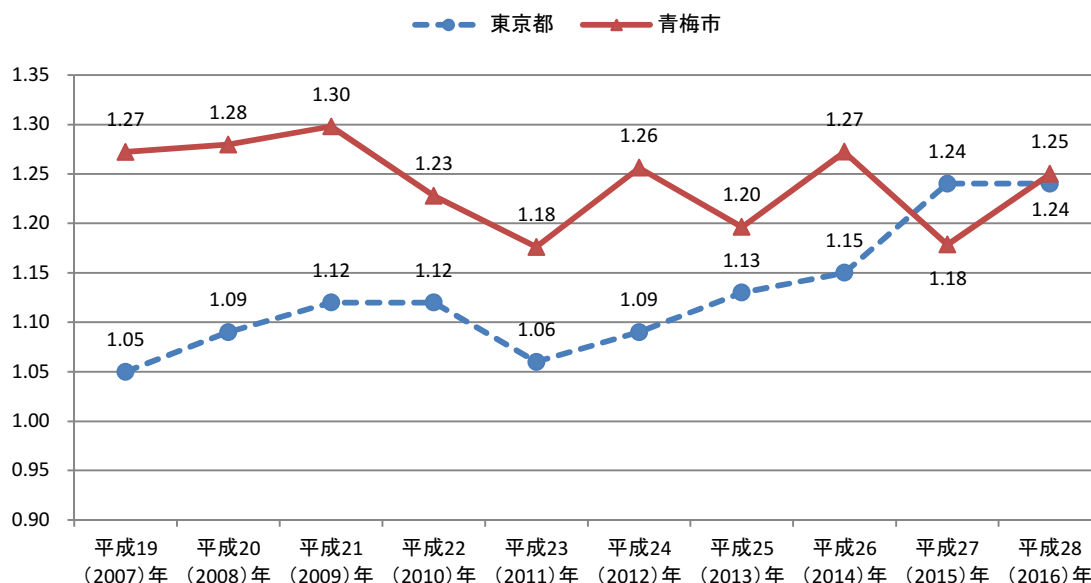


青梅市「市民課資料」より作成

### 4 合計特殊出生率の状況

合計特殊出生率は、近年増減を繰り返しており、平成28（2016）年は1.25となりました。ただし、平成27（2015）年には1.18となり、初めて都道府県で最も低い東京よりも低い数値となりました。これまであった東京都との差は、ほぼなくなっています。

＜合計特殊出生率の推移＞



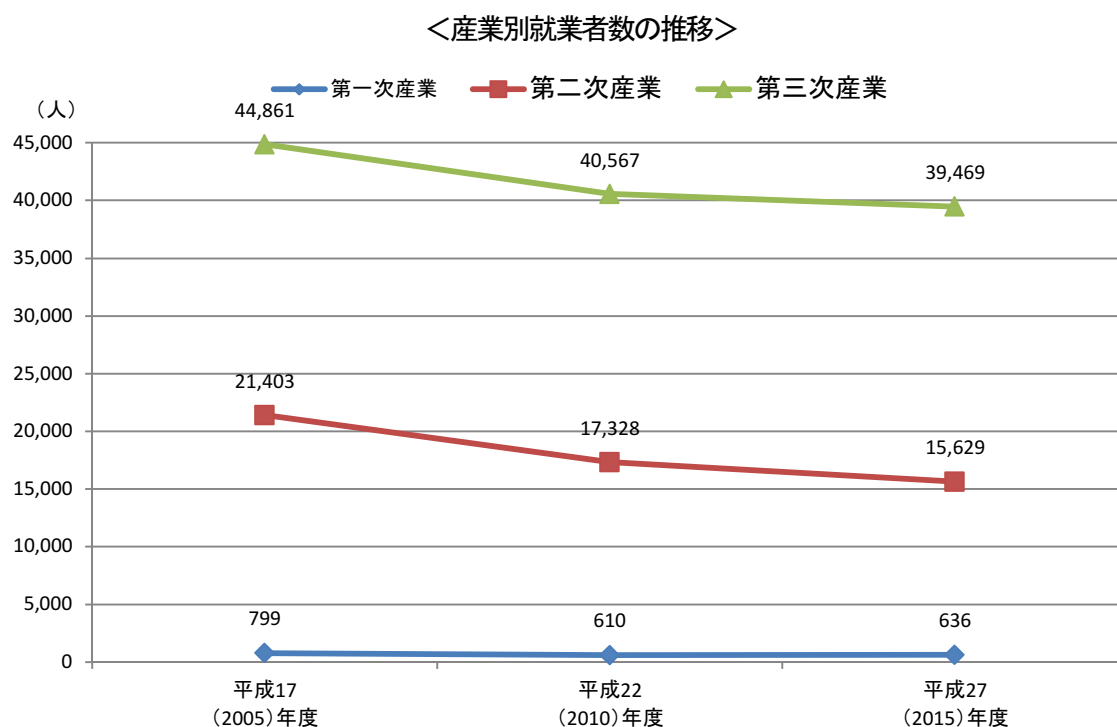
資料: 東京都「人口動態統計年報」

## 5 就業の状況

産業別就業者数の推移をみると、第一次産業は横ばい、第二次産業および第三次産業は減少傾向にあります。

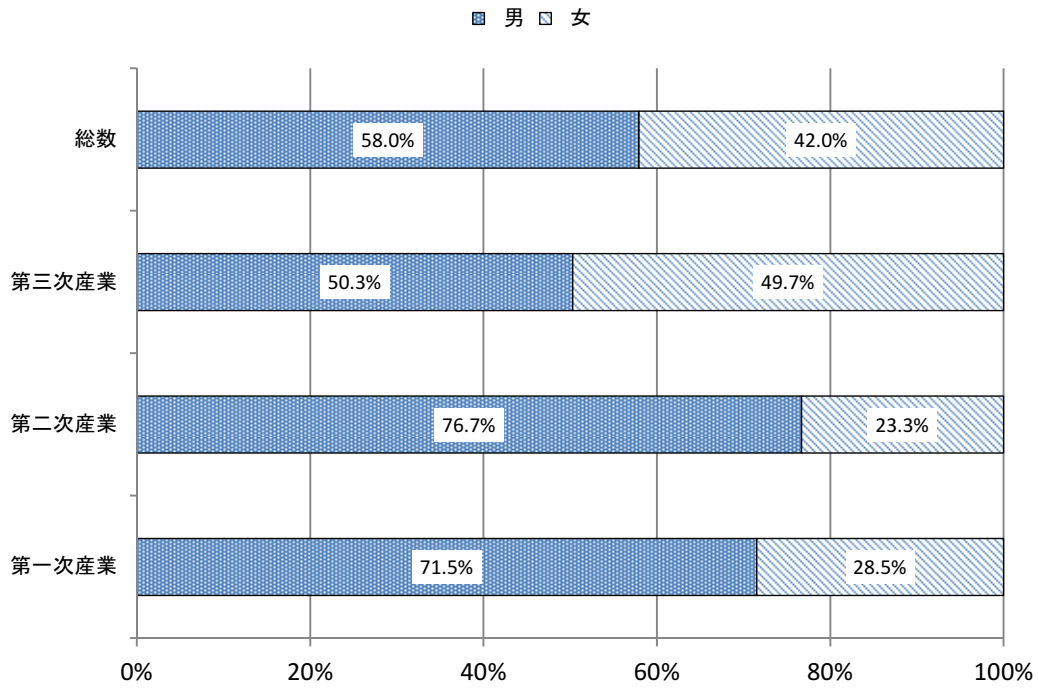
平成27（2015）年産業別就業者の男女割合は、第一次産業および第二次産業では、男性が7割以上を占めるものの、第三次産業では概ね男女同割合となっています。

5歳階級別の就業率では、男性の20～50歳代の8～9割が就業しており、60歳を超えると減少しますが、65～69歳においても約半数の人が就業しています。女性については、20～30歳代で就業率が減少するいわゆるM字カーブを描いています。



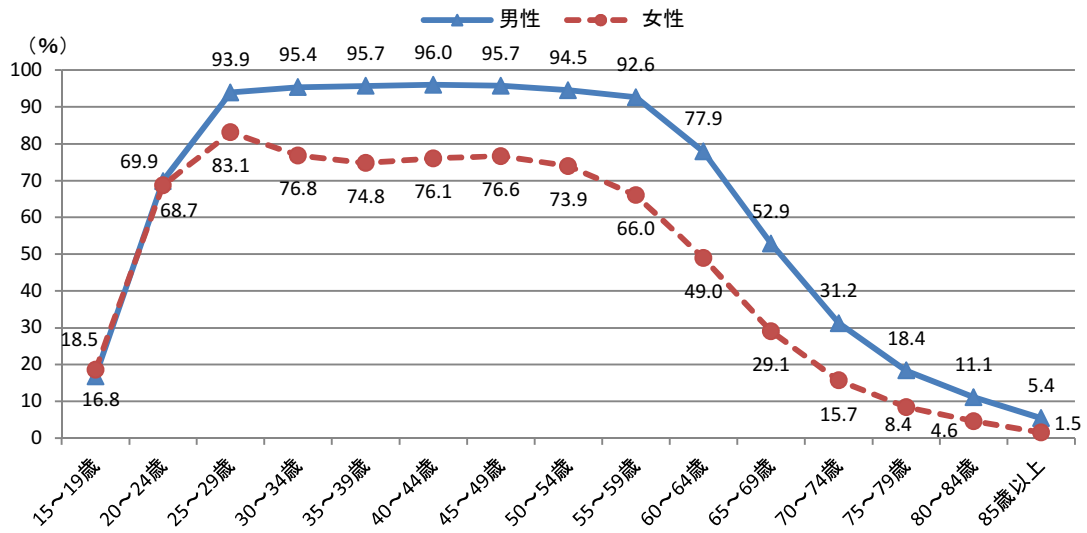
資料：総務省「国勢調査」

<平成27(2015)年 産業別就業者の男女割合>



資料：総務省「国勢調査」平成27(2015)年

<年齢5歳階級別労働力率>

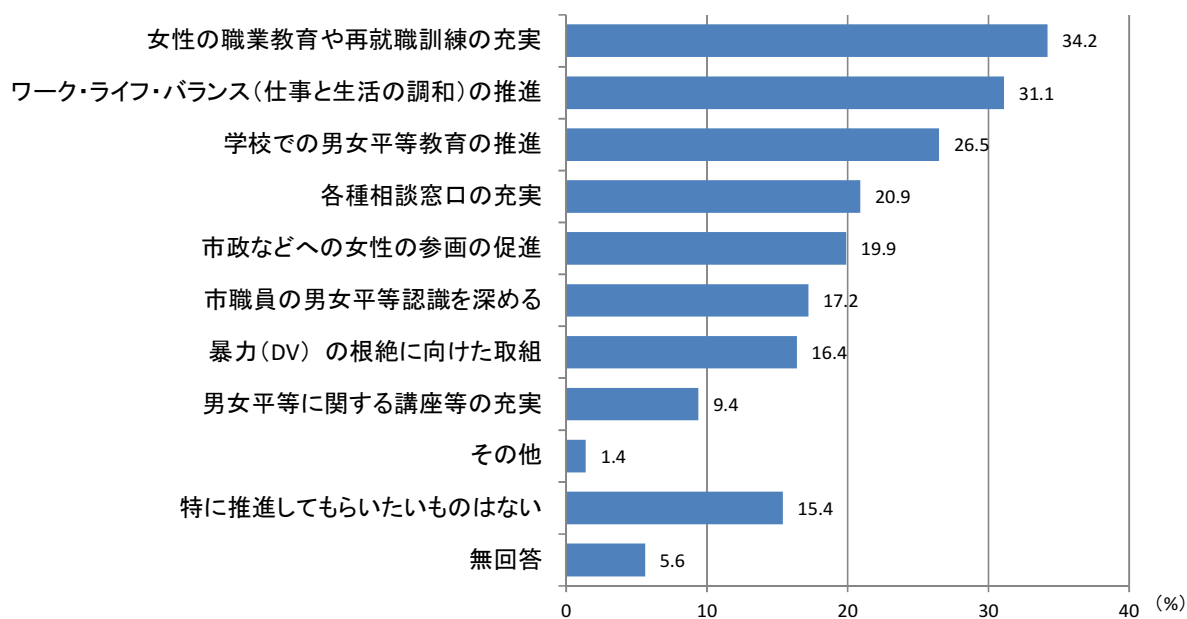


資料：総務省「国勢調査」平成27(2015)年

## 6 青梅市市政総合世論調査の状況

平成28（2016）年度に実施した市政総合世論調査の結果によれば、男女平等参画社会に向け市が力を入れるべき施策についてたずねたところ、「女性の職業教育や再就職訓練の充実」が34.2%で第1位に挙げられ、次いで「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進」が31.1%、「学校での男女平等教育の推進」が26.5%、「各種相談窓口の充実」が20.9%、「市政などへの女性の参画の促進」が19.9%、「市職員の男女平等認識を深める」が17.2%、「暴力（DV）の根絶に向けた取組」が16.4%、「男女平等に関する講座等の充実」が9.4%、「その他」が1.4%、「特に推進してもらいたいものはない」が15.4%、「無回答」が5.6%の順となっています。

＜男女平等参画社会に向け市が力を入れるべき施策＞



資料：青梅市「市政総合世論調査」平成28（2016）年度

## 第3章 事業計画

- 目標Ⅰ 人権の尊重による男女平等参画の意識づくり
- 目標Ⅱ 社会のあらゆる分野における男女平等参画の推進
- 目標Ⅲ 働く場における男女平等参画とワーク・ライフ・バランス  
の推進
- 目標Ⅳ 総合的な計画の推進





## 目標 I 人権の尊重による男女平等参画の意識づくり

課題1 配偶者等からの暴力の防止（重点課題）

課題2 社会的弱者に対する暴力の防止

課題3 男女平等参画を推進する教育・学習の充実

課題4 国際理解の推進

課題5 男女平等参画の啓発

男性も女性も一人ひとりが性別にとらわれず、それぞれが一人の人間として認められ、個性と能力が社会の中で十分に発揮できる男女平等参画社会を実現させるためには、人権の尊重は基礎となるものです。

しかし、性別を理由とする差別的取り扱いや、配偶者等からの暴力などの人権侵害は、社会のさまざまなところで起こっています。男女平等参画社会の実現のために、固定的な性別役割分業意識を解消していくほか、配偶者等からの暴力を防止していきます。

国際社会の中で、誰もがともに生きるまちづくりを進めるためには、異なる文化、習慣、価値観などをお互いに理解し認め合うことが重要です。

また、男女平等参画社会の実現に向けて、さまざまな機会・媒体を利用し、広く意識啓発・情報発信に取り組む必要があります。

## 課題 1 配偶者等からの暴力の防止（重点課題）

配偶者等からの暴力は犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため、潜在化および深刻化しやすく、男女平等参画社会の実現を妨げるものです。

被害者の多くは女性であり、その子どもを含めた被害者の立場に立った支援体制・通報の強化、相談体制の充実、安全の確保、情報管理の徹底等に配慮し、関係機関との連携を図り、暴力を起こさせない人権尊重を含めた啓発活動を行います。

施策	取組項目	取組の方向
の防暴 意止力 識のの 啓た未 発め然	暴力を防ぐための意識啓発	DV等暴力が重大な人権侵害であることや、発見時の通報、相談窓口等を周知します。また、啓発対象の低年齢化に向けた検討を行います。
	人権尊重の意識啓発	人権尊重に関する意識啓発を行います。

主 な 事 業

- ・啓発カードの作成・配布
- ・中高校生等を対象にしたデートDV啓発講座の開催
- ・人権・身の上相談の実施（定例・特設相談）

施策	取組項目	取組の方向
被害者 支援 対策 の 充 実	DV相談体制の整備	被害者からの相談に応じ、自身の安全と生活の安定に向けた助言・援助を行います。
	DV被害者の自立支援体制の充実	配偶者暴力被害者等に対し、より円滑な支援ができる体制を目指します。
		DVおよびストーカー等の被害者の自立に向けた支援を行います。
	DV被害者の保護体制の整備	庁内・関係機関等との連携を図り、DV被害者の安全の確保に向けた体制の整備と支援を行います。
庁内連携体制の強化 (配偶者暴力相談支援センター※5機能の整備に関する検討)	被害者の状況に応じ、関係各課の連携を強化し、共通認識のもと、二次被害の防止、被害者情報の保護に配慮し、支援を行います。	

- 主 な 事 業
- ・ 婦人相談員による相談対応、助言、支援の実施
  - ・ 地域包括支援センターにおける相談の実施
  - ・ 母子・父子自立支援員による支援や関係機関との連携
  - ・ 各職場への啓発と窓口対応での連携
  - ・ 配偶者等暴力対策関係課連絡会の開催

施 策	取 組 項 目	取 組 の 方 向
と 関 の 係 連 機 連 携 関	外部関係機関との連携	関係機関と連携し、早期発見・支援・防止に努めます。

- 主 な 事 業
- ・ 犯罪被害者支援ネットワークを通じた青梅警察署との連携
  - ・ DVの早期発見のため、保健所や医療機関などとの連携
  - ・ DV防止の啓発、被害者支援のため、東京都や区市町村などとの連携

※5 配偶者暴力相談支援センター

配偶者暴力防止法により、配偶者暴力被害者を保護するため相談・一時保護や自立生活促進のための就労・住宅等に関する情報提供等を行う機関のことです。

市町村にはその機能の整備が努力義務とされています。

## 課題2 社会的弱者に対する暴力の防止

社会的弱者に対する身体的、心理的な暴力は、その事実を発見することが困難である場合が多く、また被害者本人から助けを求めることも容易ではない場合が多く見られます。

全ての人の人権が尊重され、心安らかな生活が送れるように、社会全体で弱い立場の人を守っていく取組を推進していきます。

施策	取組項目	取組の方向
児童・障害者・高齢者虐待の防止	虐待を防ぐための意識啓発	人権を著しく侵害し、心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与える児童虐待の禁止、予防、早期発見に向け、意識啓発を図ります。
		障害者に対する身体的、心理的虐待などは重大な人権侵害であることの認識を深めるとともに、虐待防止に向けた意識啓発を図ります。
		高齢者に対する身体的、心理的虐待などは重大な人権侵害であることの認識を深めるとともに、虐待防止に向けた意識啓発を図ります。
	虐待防止にかかる連携体制の整備	児童に対する虐待防止に向け、関係機関との連携と相談体制を充実します。
		障害者に対する虐待防止に向け、関係機関との連携と相談体制を充実します。
		高齢者に対する虐待防止に向け、関係機関との連携と相談体制を充実します。

主な事業

- ・立川児童相談所、保健所、医療機関などとの連携
- ・要保護児童対策地域協議会での情報交換

### 課題3 男女平等参画を推進する教育・学習の充実

あらゆる場において男女平等教育や学習を進めていくことは、男女平等参画社会の土台をつくる重要な取組です。

男女平等参画の意識は子どもの頃からの教育や地域での生活の中で形成されていくため、学校教育の場とともに、社会教育の場における男女平等参画の学習を充実させて、教育・学習の場での意識改革を進めます。

また、近年は性に関する様々な問題や課題（多様な性、性の商品化、売買春、援助交際等）があります。これらに関する正しい知識を学ぶ場の確保や啓発を行います。

施策	取組項目	取組の方向
学校教育における男女平等教育の推進	男女平等教育推進のための啓発	校長会、副校長会および人権教育推進委員会（各校1名）を通して、人権としての男女平等教育の意義および推進について指導を行います。
	進路指導の充実	性別にとらわれることなく、自分の個性を生かせるよう進路指導の充実を図ります。
	指導資料等の整備	性教育の全体計画・年間指導計画の改善・充実を行います。
	教職員研修の開催	人権尊重を基盤とした学校経営や学級・教科経営を推進し、男女平等教育などに関する研修を実施します。

- 主な事業
- ・校内における人権教育研修の開催
  - ・進路指導主任連絡協議会や、人権教育研修会を通じた進路指導
  - ・東京都教育委員会作成の人権教育プログラムの活用
  - ・人権教育推進委員会、道徳教育推進委員会における教職員の意識啓発

施策	取組項目	取組の方向
男女平等教育における推進	男女平等参画に関する講座等の開催	男女平等参画の視点に立った講座を実施します。
	学習情報の提供	学習情報、各種団体の活動情報、視聴覚ライブラリー情報、市政に関する報告書や計画書等を提供します。
	女性グループ交流事業の支援	女性グループ間の情報交換、共同事業などを支援し、交流の促進を図ります。

- 主な事業
- ・男女平等啓発講座の開催
  - ・家庭教育支援講座の開催
  - ・消費者団体による「青梅市市民のくらし展」の開催

施策	取組項目	取組の方向
多様な性に関する理解促進	性の商品化の防止のための意識啓発	「東京都青少年の健全な育成に関する条例」等の周知や関係機関との連携により、性の商品化防止に向けた取組を行います。あわせて、女性の人権尊重の啓発を行います。
	エイズ対策普及啓発	エイズ予防や感染者への偏見差別をなくす啓発活動に努めます。
	活字等における適切な表現の推進と性表現の配慮	広報紙、市の出版物等を作成する際に、男女平等参画の視点に立ち、適切な表現を推進するとともに、性的な差別につながる表現になっていないか配慮します。
	多様な性への啓発	戸籍の性別と自分の思う性別が異なることや異性以外を好きになることなど多様化する性への理解・啓発に努めます。

- 主な事業
- ・人権パネル展による啓発
  - ・市内販売店等への不健全図書類の販売自粛要請

## 課題4 国際理解の推進

国籍や民族、環境や価値観の異なる人々がお互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築くためには、国際的な理解を深め、国際社会に対応できるよう努める必要があります。

日本人と外国人が地域社会でお互いの文化や習慣を理解し合い、ともに生きるまちづくりを進めていくため、国際理解の推進および国際交流機会の充実に努めます。

施策	取組項目	取組の方向
国際理解の推進	学習講座の開催	国際理解のための講座を実施します。

主な事業

- ・国際理解講座の実施
- ・外国人日本語講座の実施

施策	取組項目	取組の方向
国際交流機会の充実	姉妹都市交流事業	姉妹都市交流事業を充実し、互いの文化、習慣等の理解の場を提供します。
	国際交流団体への支援	市内国際交流団体への支援を行うとともに、協働による事業の推進を図ります。

主な事業

- ・ボッパルト市（ドイツ）との交流

## 課題5 男女平等参画の啓発

男女平等参画社会の実現のためには、長い年月をかけて形づくられた「性別による固定的な役割分業意識」を見直し、解消していく必要があります。

法・制度などが整備されていても、このような考え方が人々の中に根付いていては、男女平等参画の進展は望めません。

「性別による固定的な役割分業意識」に気付き、見直すために啓発事業等を充実します。

施策	取組項目	取組の方向
報啓 活発 動の 充実 の 充 実 ・ 広	事業・講座の実施時間等の見直し	多くの市民が男女平等参画について学習できる機会の拡充のため、講座の内容や、実施時間の見直しを行います。
	男女平等参画に関する事業等の周知	多様な媒体を利用して、男女平等参画に関する意識啓発、事業の周知等を行います。

- 主 な 事 業
- ・ 休日、夜間等の講座開催時間の調整
  - ・ 託児付き講座等の開催
  - ・ 市広報、ホームページの活用
  - ・ 男女平等情報紙の発行



## 目標Ⅱ 社会のあらゆる分野における男女平等参画の推進

課題1 行政・防災分野における男女平等参画の推進（重点課題）

課題2 地域・家庭における男女平等参画の推進

課題3 生涯を通じた男女の心と体の健康支援

課題4 外国人への支援

課題5 生活の安定と自立の支援

男性と女性が意思決定の段階からあらゆる活動とともに参画することは、男女平等参画社会の形成には不可欠です。

社会のさまざまな意思決定、家庭や地域社会において、どちらか一方に偏ることなく、男女それぞれの意見が反映されることが必要です。

性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮し、責任も分かち合えるよう社会のあらゆる分野において、男女平等参画を推進していきます。

また、お互いの特質を理解しあい、人権を尊重しつつ、思いやりを持つことは男女平等参画社会の前提です。特に女性は妊娠・出産を経験するなど、生涯にわたる健康問題について、十分なケアが必要です。

超高齢社会において、すべての人が、いきいきと生活し、安心して暮らすことができるよう、男女の生涯を通じた健康支援、外国人への支援や社会の変化により生まれた、多様な環境・形態で生活を営む家庭への支援を行います。

## 課題 1 行政・防災分野における男女平等参画の推進（重点課題）

市民に身近な行政の政策決定は、市民生活に大きな影響を与えます。女性の意見も市政に反映されるよう、今後も審議会等委員への女性の積極的登用に努めます。

また、近年発生した、さまざまな自然災害の現場などにおいて、あらためて男女平等参画の視点の重要性が認識されたことから、防災分野に対して積極的な推進を図っていきます。

施策	取組項目	取組の方向
政策への女性参画の決定過程	審議会等委員の女性委員の参画促進	市政の方針・政策決定過程に影響力のある審議会・委員会等への女性委員の割合が3割を超えるようにしていきます。
	市政への市民意見の反映	市政などへの女性の参画を促進し、女性市民の意見を広く市政に反映する機会を拡充します。

主な事業 ・「市民と市長との懇談会」「市長への手紙」の実施  
 ・各種計画等の策定段階でのパブリック・コメントの実施

施策	取組項目	取組の方向
平等参画の推進	地域防災計画への女性の意見の反映	地域防災計画の修正にあたり女性の視点・意見の反映を図ります。
	避難所運営等での男女平等参画の促進	避難所運営等にあたり男女平等参画の促進を図ります。

主な事業 ・女性の視点・意見を踏まえた地域防災計画の修正  
 ・女性と防災に関する講座・研修会の実施

## 課題2 地域・家庭における男女平等参画の推進

男女平等参画社会の実現のためには、固定的な性別役割分業意識を解消し、生活の基盤である家庭・地域の男女平等参画を推進していく必要があります。

地域のボランティア等の活動では、女性の参画が多いが、組織の代表や役職には男性が多いといった傾向があります。

男女平等参画社会の実現のためには、女性の社会進出を推進してだけでなく、男性の家庭・地域への参画の促進も行います。

施策	取組項目	取組の方向
地域活動への男女平等参画の推進	啓発活動の促進	地域活動等へ積極的な参加を働きかけるとともに、地域に対して男女平等参画に関する情報提供を行います。
	青梅市ボランティア・市民活動センターの活動の促進	男女平等参画の視点からボランティア活動を支えるため青梅市ボランティア・市民活動センターの活動を促進します。
	NPO・ボランティア活動の活性化および協働の推進	男女平等参画の視点から市民活動団体との連携・協働事業を推進します。
	女性リーダーの育成	地域活動における、女性リーダーを育成し、支援します。

- 主な事業
- ・青梅市ボランティア・市民活動センターとの連携と事業の推進
  - ・女性リーダー育成講座の実施

施策	取組項目	取組の方向
平等参画の確立 家庭における男女	男女平等参画による家事・育児・介護などの促進	男女がともに参加できる家事・育児・介護などの講座を開催します。
	家庭生活への男性の参画支援	男性が家事・育児等を積極的に行えるための講座を開催します。

- 主な事業
- ・母子手帳交付時に「父親ハンドブック」の配布
  - ・両親学級の開催

### 課題3 生涯を通じた男女の心と体の健康支援

女性が健康に子どもを産み、男女が協力し育てていくことは社会にとって大切なことであり、母性を尊重し、妊娠・出産期の環境について十分に配慮する必要があります。

また、男女が互いに自立し、社会を支えるパートナーとしていきいきと活動するためにも、一人ひとりが健康を考え、健康増進に取り組むことのできる環境づくりを進めます。

施策	取組項目	取組の方向
母子保健事業の充実	母子保健に関する指導・助言	母親学級等を通じて、女性の生涯を通じた健康のための情報を提供します。また、相談事業も行います。
	各種健康診査と育児支援	母子の健康・健全な生活習慣の確立・子どもの健全育成の支援のために、各種健康診査等を実施します。

主な事業

- ・妊婦健康診査の実施
- ・乳幼児健康診査の実施

施策	取組項目	取組の方向
健康に生活していくための支援	健康管理意識の高揚	年齢や性別に応じた各種健康診査や健康に関する講座等を開催し、健康管理意識を高めます。
	スポーツ・レクリエーションの推進	各種スポーツ大会や有酸素運動普及事業等を実施します。
	スポーツ指導者の育成	適切なアドバイスや実技のできる指導者の育成を図ります。
	スポーツに親しめる環境づくり	学校体育施設の開放、民間温水プールの確保等スポーツに親しめる環境づくりの充実を図ります。

主な事業

- ・有酸素運動の普及
- ・健康づくりのための学習活動の実施
- ・スポーツ推進委員の研修会の実施

## 課題4 外国人への支援

市内には、人口の約1%程度、外国人住民が居住しています。また近年、市を訪れる外国人を見かける機会も増えてきています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催およびその先を見据え、国際社会に対応できるような環境づくりが重要です。

多文化共生の観点から、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めていくため、外国人への支援に努めます。

施策	取組項目	取組の方向
の外国人 支 援 へ	外国人居住者への日常生活の情報提供	市内在住外国人が日常に不便や不安がなく生活を送れるための情報をホームページなどで提供します。
	国際交流ボランティア活動の促進	語学ボランティアにより、青梅マラソン等に参加する外国人を支援し、市民レベルの国際交流を促進します。

主 な 事 業 ・ 市政や暮らし、災害関連などに関する情報の外国語による提供

## 課題5 生活の安定と自立の支援

共働き世帯の増加、核家族化、少子・高齢化が進行し、家族による介護・看護が難しくなっています。また、その対応は女性だけが負担するものではありません。

多様なライフスタイルの中で、さまざまな家庭の形態も生まれています。男性も女性もともに介護・看護と家庭や仕事との両立ができ、自立した生活を営むことができるよう支援を行います。

施策	取組項目	取組の方向
特別な配慮を必要とする男女への支援	ホームヘルプサービスの実施	ひとり親家庭や障害者等に対し必要に応じた適切なサービスを実施します。
	ひとり親家庭等に対する各種貸付・就業支援	貸付金制度、就業支援の充実に努めます。
	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等に対する医療費の助成を行います。
	ひとり親家庭等に対する手当の支給	児童扶養手当、児童育成手当の支給を行います。
	障害者等の生活支援	生活利便を図るための住宅改造費用助成を行います。
	障害者等の障害福祉サービス	ショートステイ事業等障害福祉サービスを実施します。

- 主な事業
- ・ 障害福祉施策にもとづく居宅介護サービスの実施
  - ・ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業の実施
  - ・ 母子家庭等高等技能訓練促進費等事業の実施
  - ・ 玄関等の住宅設備の改善費の支給
  - ・ しおり等による障害福祉サービスの周知

施 策	取 組 項 目	取 組 の 方 向
高 齢 者 へ の 支 援	高齢者の生活支援	紙おむつ等給付事業や配食サービス事業など生活支援サービスを提供します。
	高齢者の生きがいづくり	高齢者の生きがいづくりに関する講座や、高齢者クラブの支援を実施します。
	高齢者の社会参加と能力活用	シルバー人材センター事業の支援を実施します。
	介護保険制度に関する周知	介護保険制度を周知するとともに、介護保険事業を実施します。
	高齢者の総合相談の実施	高齢者の介護等にかかる総合相談を実施します。

- 主 な 事 業
- ・ 敬老会の実施
  - ・ 介護保険事業の実施
  - ・ 地域包括支援センターにおける総合相談の実施





## 目標Ⅲ 働く場における男女平等参画とワーク・ライフ・バランスの推進

課題1 ワーク・ライフ・バランスの推進（重点課題）

課題2 働く場における男女平等参画の推進

課題3 女性の就業支援

課題4 子育て・介護への支援

これまで、男女が働きながら子育てができる環境整備が図られてきましたが、女性の多くは継続就業が困難であり、男性の多くは仕事優先による長時間労働の現実があります。

一方、人々の価値観やそれに伴うライフスタイルも多様化し、男女を問わず仕事と生活をバランスよく充実させたいという人々が増えています。

時代の変化に対応し、多様な生き方を受け入れる豊かな社会を築くため、男女がともに子育てに参加でき、仕事と家庭生活の調和を実現できる環境をつくるワーク・ライフ・バランスの推進が必要です。

働きやすい職場環境は、男女ともに必要なものであり、少子・高齢化社会へ適切に対応するため、女性の就業・キャリア形成に対する支援、子育て支援や家庭での介護の支援などを充実します。

## 課題1 ワーク・ライフ・バランスの推進（重点課題）

男性も女性も心豊かに充実した人生を送るためのワーク・ライフ・バランスは、男女平等参画社会の実現のために、一人ひとりが考えていく重要な課題です。雇用者・被雇用者の双方に対する啓発を推進します。

施策	取組項目	取組の方向
と主企 情業 報への 提や 供啓 発事 業	企業等へのワーク・ライフ・バランスの啓発	市内の企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの講演会等の実施および情報提供を行います。

主 な 事 業 ・ 青梅商工会議所との共催による講座の開催

施策	取組項目	取組の方向
改 男 革 女 の の 推 意 進 識	働く人に対するワーク・ライフ・バランスの啓発	働く人に対し、ワーク・ライフ・バランスの講演会等の実施および情報提供を行います。

主 な 事 業 ・ ワーク・ライフ・バランスに関する講座の実施  
・ 男女平等情報紙等による意識啓発の実施

## 課題2 働く場における男女平等参画の推進

働く権利や互いの人権を尊重しあい、男女がともに対等な職業生活が送れ、働きやすい環境を整えていくために職場における男女平等参画の周知や、セクシュアル・ハラスメント※6の防止に向けた啓発等を行います。

施策	取組項目	取組の方向
働きやすい職場づくり	労働相談の開催	労働相談を実施します。
	講座等の開催	労働者を対象とした講座や研修会を実施します。
	商工・自営業等の労働者への支援	情報や学習機会の提供を行うとともに、青梅市中小企業従業員等互助会、特定退職金・中小企業退職金制度への加入を促進します。

主な事業

- ・ 社会保険労務士による相談の実施
- ・ 労働者を対象とした接遇研修の実施

施策	取組項目	取組の方向
セクシュアル・ハラスメントの防止	各種ハラスメントの防止に向けた啓発	セクシュアル・ハラスメントをはじめとするさまざまな嫌がらせなどは重大な人権侵害であることや、被害相談の窓口等を周知します。

主な事業

- ・ ポスターの掲示や企業への啓発
- ・ 相談業務の実施

※6 セクシュアル・ハラスメント

相手の意に反した性的な性質の言動で、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、衆目に触れる場所へのわいせつな写真の提示など、さまざまな態様のものが含まれます。

### 課題3 女性の就業支援

就業は生活の経済的基盤を形成し、働くことによって達成感が得られ、自己実現につながるもので、男女平等参画社会の実現にとっては重要な意味を持っています。

働く女性や働くことを希望する女性が増えていく中、自分のライフスタイルに合わせた働き方が選択でき、働き続けられるように、学習機会や情報等を提供し、女性の職業能力向上を支援するとともに、結婚や出産により退職した女性の再就職を支援します。

施策	取組項目	取組の方向
就業・キャリア形成の支援	能力開発および就業意識向上のための講座の開催および情報提供	働く女性の能力開発および就業意識向上のための講座を開催し、情報提供を行います。
	農業等に従事する女性の支援	農業等に従事する女性を対象とした学習機会の提供を行います。
	再就職支援のための講座の開催および情報提供	結婚・出産等により、退職した女性の再就職支援講座を実施し、再就職支援情報を提供します。
	再就職支援のための母子・父子家庭自立支援プログラムの策定	母子・父子自立支援員による就労支援プログラムを策定し、ハローワークと連携し就労支援を行います。
	ハローワークとの共催講座の開催	ハローワークとの共催講座を行い、就業機会の増加を図ります。
	女性活躍の啓発および取組の推進	働く女性や働くことを希望する女性はその個性と能力を発揮して活躍できるための意識啓発など各種取組を実施します。

- 主 な 事 業
- ・ スキルアップ講座の開催
  - ・ 先進視察研修会の実施
  - ・ 市外女性農業者団体との交流の実施
  - ・ 母子・父子家庭自立支援プログラムの策定事業の実施
  - ・ 女性の再就職支援パソコン講座の開催

## 課題4 子育て・介護への支援

核家族世帯の増加、地域のつながりの希薄化といった流れの中で、子育て中の女性が、働き続けるために、また、いきいきと生活していくためにも育児不安や子育ての孤立化に悩む親を支援していくことが必要です。

さらに、女性だけでなく、男性も参画していくように支援を行います。

また、超高齢社会の本格化を背景に、家庭で高齢者を介護する家族が増えてきていることから、家族介護者への支援の充実を図ります。

施策	取組項目	取組の方向
保育・育児サービスの充実	民間保育所の保育内容の充実	施設整備等に伴う定員増による待機児童の解消および各種保育事業の充実を図ります。
	学童保育事業の充実	柔軟な受入体制を取り、待機児童の解消に努めます。
	子育て支援事業・子育てひろば事業の充実	子育て支援センター、子育て支援事業、ファミリーサポートセンター事業、子育てひろば事業等を充実します。
	子育て相談の開催	子育て世代包括支援センターや子ども家庭支援センターにおいて相談を実施します。また、子育てひろば事業、子育て支援事業において簡易な子育て相談を行います。
	乳幼児ショートステイ事業	保護者の一時的な養育困難による宿泊も含めた一定期間の養育を行います。
	私立幼稚園等保護者に対する補助金の交付	私立幼稚園等の園児の保護者に対し、補助金を交付し、負担軽減を図ります。
	子育て支援制度の情報提供	広報やスマートフォンなどを活用し、子育て支援制度情報を周知します。

### 主な事業

- ・ 延長保育、一時保育の実施
- ・ 子育て中の保護者と乳幼児、児童との遊びを通じた交流の場の提供
- ・ 児童養護施設でのショートステイ事業の実施
- ・ 子育てモバイル事業の実施
- ・ 「こんにちは赤ちゃん事業」での家庭訪問の実施

施策	取組項目	取組の方向
介護に関する支援	介護保険制度の周知	介護保険制度について、広報紙やリーフレット等で周知します。
	介護保険制度の活用促進	介護保険制度を適切に活用することで介護者の負担を軽減します。
	介護に関する相談	介護サービスにかかる相談を行います。

- 主な事業
- ・介護と予防に関するガイドブックの配布
  - ・イベント会場での介護相談の実施
  - ・介護サービス相談員派遣事業の実施
  - ・家族介護教室の実施

## 目標Ⅳ 総合的な計画の推進

### 課題1 推進体制の強化・充実（重点課題）

男女平等参画社会の実現には、総合的かつ計画的な施策の推進が不可欠です。

本市では、「青梅市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」をはじめ職員の服務等に関して、これまでも条例や規則を制定する中で男女平等参画の推進のため、条件整備を行うとともに、職員研修等において、ワーク・ライフ・バランスに向けた取組、意識啓発を実施してきました。

今後も、本計画の基本理念を踏まえ、職員の理解を深めて、全庁的な取組として本計画を推進していきます。

また、計画の推進に当たっては、国や東京都、他市町村と連携しながら、情報収集に努めつつ、市民との連携、協働により事業の実施に取り組みます。

## 課題 1 推進体制の強化・充実（重点課題）

本計画を実効性あるものとしていくために、計画の進ちよく状況を管理し、取組の検証を踏まえ、施策、事業の充実を図ります。

また、市政にかかわる職員一人ひとりについても、常に男女平等参画を意識して、業務に取り組む体制づくりに努めます。

施策	取組項目	取組の方向
市民参画の推進による	市民との連携	市民、各種団体、事業者等と連携し、本計画による施策を推進します。
	進ちよく状況報告書の作成	毎年、前年度事業の進ちよく状況報告書を作成し、青梅市男女平等推進計画懇談会の意見等を踏まえ、各事業の進ちよく内容を検証し、施策の充実を図ります。

- 主な事業
- ・男女平等推進計画懇談会の開催
  - ・計画推進懇談会、情報紙編集委員会等への市民の参画

施策	取組項目	取組の方向
庁内の男女平等参画の充実	庁内推進体制の整備	男女平等参画に関連する部署の連携を図り、内部組織を整備していきます。
	市職員に対する男女平等参画の啓発	職場内の固定的な性別役割分業意識の解消等のため、意識啓発を行います。

- 主な事業
- ・男女平等推進計画検討委員会の開催
  - ・男女平等参画に関する職員研修の実施



施策	取組項目	取組の方向
関する男女平等参画に 情報収集	国・都・他市町村との連携	他市町村との連携を深め、情報交換を行います。また、国および都に対して、男女平等参画推進に向けた働きかけをします。
	関係図書・資料の収集	男女平等参画関連の資料や情報を収集し、施策の充実や情報提供を行います。
	男女平等参画に関する市民の意識・実態調査	男女平等参画の推進のため、基礎資料となる意識調査等を行います。

- 主な事業
- ・担当職員連絡会等での連携、情報交換
  - ・講座受講者へのアンケートの実施
  - ・市政総合世論調査での調査項目の設定



## 資料編

- 1 用語説明
- 2 パブリック・コメントの実施結果
- 3 男女平等参画関連年表
- 4 青梅市男女平等推進計画懇談会設置要綱
- 5 青梅市男女平等推進計画懇談会の公募委員募集要領
- 6 青梅市男女平等推進計画懇談会委員名簿
- 7 青梅市男女平等推進計画検討委員会設置要綱
- 8 青梅市男女平等推進計画検討委員会委員名簿
- 9 関連法規等



# 1 用語説明

※印の後の番号は対応する用語の本文中の注釈番号を示しています。

## ※1 男女共同参画社会

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のことです。

## ※2 固定的な性別役割分業意識

「男は仕事」「女は家事・育児」というような、性の違いにより男女の役割を固定的にとらえる考え方のことです。

## ※3 ドメスティック・バイオレンス(domestic violence 略称 DV)

配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった人からふるわれる暴力を指します。単に殴る、けるなどの暴力のみならず、言葉の暴力や威嚇する、存在や要望を理由なく無視する、経済的な制限をかけるなど、心理的な苦痛を与えることも含まれます。

## ※4 ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」という意味で、仕事と私生活のバランスのとれた働き方をめざそうという考え方のことです。

## ※5 配偶者暴力相談支援センター

配偶者暴力防止法により、配偶者暴力被害者を保護するため相談・一時保護や自立生活促進のための就労・住宅等に関する情報提供等を行う機関のことです。市町村にはその機能の整備が努力義務とされています。

## ※6 セクシュアル・ハラスメント

相手の意に反した性的な性質の言動で、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、衆目に触れる場所へのわいせつな写真の提示など、さまざまな態様のものが含まれます。

## 2 パブリック・コメントの実施結果

(1) 実施期間

平成29（2017）年12月1日（金）から12月15日（金） 15日間

(2) 閲覧場所

市ホームページ、各市民センター、青梅市中央図書館、青梅市健康センター、青梅市子育て支援センター「はぐはぐ」、市役所2階行政情報コーナー、市役所4階企画政策課窓口

(3) 意見募集結果

1名（1件）

(4) 意見要旨および市の考え方

	意見要旨	市の考え方
1	第1章7数値目標 Ⅱの目標値33%について、身近な話題なのに数値が低くすぎるのではないかと。	本数値目標については、素案にも記載のあるとおり、青梅市の最上位計画である青梅市総合長期計画の実施計画における、まちづくりの指標の数値目標に合わせたものです。

### 3 男女平等参画関連年表

年	国連の動き	国の動き	東京都の動き	青梅市の動き
1975年 (昭和50年)	・国際婦人年世界会議開催 (メキシコ・シティ) 「世界行動計画」採択	・国会で「国際婦人年にあたり婦人の社会的地位向上をはかる決議」採択 ・総理府に「婦人問題企画推進本部」設置 ・育児休業に関する法律成立(特定職種)	・都議会において「婦人の社会的地位の向上に関する決議」採択	
1976年 (昭和51年)	「国連婦人の10年」始まる (~1985年)	・民法一部改正(離婚後における婚氏統稱制度の新設)	・東京都行動計画の基本的考え方発表	
1977年 (昭和52年)		・「国内行動計画」策定		
1978年 (昭和53年)			・「婦人問題解決のための東京都行動計画」策定	
1979年 (昭和54年)	・「女子差別撤廃条約」採択		・東京都婦人情報センター発足 ・広報誌「東京の女性」創刊	
1980年 (昭和55年)	・「国連婦人の十年」中間年世界会議(コペンハーゲン) 「国際婦人の十年の後半期行動プログラム」採択	・民法の一部改正(配偶者相続分) ・「女子差別撤廃条約」署名行動プログラム採択	・職場における男女苦情処理委員会設置	・生涯教育審議会「青梅市における婦人問題解決のための具体策について」答申
1981年 (昭和56年)	・ILO156号条約(男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等および待遇等に関する条約)採択	・国内行動計画後期重点目標決定	・東京都婦人問題協議会発足	
1984年 (昭和59年)		・「男女雇用機会均等法」成立		
1985年 (昭和60年)	・「国連婦人の十年」最終年世界会議開催 ナイロビ 「西暦2000年に向けての婦人の地位向上のための将来戦略」(ナイロビ将来戦略)採択 ・ILO「雇用における男女の均等な機会及び待遇に関する決議」採択	・「男女雇用機会均等法」成立 ・「女子差別撤廃条約」批准 ・国民年金法一部改正(婦人の年金権確立等) ・労働基本法一部改正(女子保護規定の緩和)	・東京都婦人問題協議会「男女平等の社会的風土づくり」報告	
1986年 (昭和61年)		・教育課程審議会中間報告(中学・高校家庭科の男女必修) ・「男女雇用機会均等法」施行		・女性海外派遣 (都事業 オーストラリア・ニュージーランド)
1987年 (昭和62年)		・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	・東京都婦人問題協議会「21世紀へ向けての新たな展開」報告	・女性海外派遣 (都事業 デンマーク・西ドイツ)
1989年 (平成元年)		・「新学習指導要領告示」(家庭科の男女必修の実現)		

年	国連の動き	国の動き	東京都の動き	青梅市の動き
1991年 (平成3年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「西暦2000年に向けての新国内行動計画(第一次改定)策定</li> <li>・「育児休業法」公布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性問題のための東京都行動計画—21世紀へ男女平等東京プラン」策定</li> <li>・東京都男女平等推進基金設置</li> <li>・東京レディースハローワーク開設</li> </ul>	
1992年 (平成4年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「育児休業法」施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織名を「婦人」から「女性」に変更</li> <li>・財団法人東京女性財団設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育課に女性・青少年係設置</li> </ul>
1993年 (平成5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第48回国連総会「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択</li> <li>・世界人権会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校技術・家庭科男女必修実施</li> <li>・パートタイム労働法公布・施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都女性問題協議会「都政における男女平等施策の新たな展開に向けて」報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性問題協議会発足</li> <li>・女性問題に関する市民意識実態調査実施</li> <li>・女性問題セミナー開催開始</li> </ul>
1994年 (平成6年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際家族年</li> <li>・5月15日を「国際家族デー」とする国際人口・開発会議(カイロ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校家庭科男女必修実施</li> <li>・男女共同参画室、男女共同参画審議会設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期東京都女性問題協議会「都政における男女平等施策の新たな展開に向けて—エンパワーメント・アプローチ—」報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性問題協議会—青梅市の女性関連施策について—答申</li> </ul>
1995年 (平成7年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界女性会議(北京)「北京宣言及び行動綱領」を採択</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護労働法成立</li> <li>・ILO156号条約批准</li> <li>・「育児・介護休業法」成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京ウイメンズプラザ開館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界女性会議に先立ち開催される「女性NGOフォーラム北京'95」に女性市民を派遣(都事業)</li> <li>・女性施策推進計画策定委員会を設置</li> </ul>
1996年 (平成8年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第83回ILO総会(ジュネーブ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進本部「男女共同参画2000年プラン—男女共同参画社会の形成に関する西暦2000年までの国内行動計画—」を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性に対する暴力に関する検討委員会設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「青梅市男女平等推進計画」策定</li> <li>・青梅市女性問題啓発誌「私に乾杯！」創刊号発行</li> </ul>
1997年 (平成9年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護保険法」公布</li> <li>・「男女共同参画審議会設置法」公布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都女性問題協議会「男女が平等に参画するまち東京」報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「私に乾杯！」第2号発行</li> </ul>
1998年 (平成10年)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女が平等に参画するまち東京プラン」策定</li> </ul>	
1999年 (平成11年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正「男女雇用機会均等法」「育児・介護休業法」施行</li> </ul>		
2000年 (平成12年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連特別総会「女性2000年会議」(ニューヨーク)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ストーカー規制法」成立</li> <li>・「児童虐待の防止に関する法律」成立</li> <li>・男女共同参画室が「男女共同参画基本計画」を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都男女平等参画基本条例を施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青梅市女性施策推進計画策定委員会・幹事会を設置</li> </ul>
2001年 (平成13年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律」公布</li> <li>・児童福祉法一部改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都男女平等参画審議会「男女平等参画のための東京都行動計画の基本的考え方」中間のまとめ答申</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第二次青梅市男女平等推進計画」策定</li> <li>・福祉部に児童女性課設置</li> </ul>
2002年 (平成14年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正「育児休業法」施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女平等参画のための東京都行動計画・チャンス&amp;サポート東京プラン2002」策定</li> </ul>	



年	国連の動き	国の動き	東京都の動き	青梅市の動き
2003年 (平成15年)		・男女共同参画推進本部「女性のチャレンジ支援の推進について」決定		・青梅市男女平等推進計画策定委員会を設置
2004年 (平成16年)		・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正及び同法に基づく基本方針の策定	・東京都男女平等参画審議会調査審議報告「配偶者暴力に関する被害実態の把握・分析及び対策について」	・「第三次青梅市男女平等推進計画」策定 ・市民部こ生活コミュニティ課男女平等参画担当設置
2005年 (平成17年)	・第49回国連婦人の地位委員会／「北京+10」関係級会合(ニューヨーク)	・男女共同参画会議「男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な方向について」答申 ・「男女共同参画基本計画(第2次)」策定	・「東京都配偶者暴力対策基本計画」策定	
2006年 (平成18年)			・「男女平等参画のための東京都行動計画」の改定「チャンス&サポートプラン2007」策定	
2007年 (平成19年)		・「改正育児・介護休業法」施行 ・「改正男女雇用機会均等法」施行 ・「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律」の改正		・青梅市男女平等推進計画策定委員会を設置
2008年 (平成20年)		・「次世代育成支援対策推進法」改正 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行		・「第四次青梅市男女平等推進計画」策定 ・市民部市民生活課男女平等参画担当設置
2009年 (平成21年)		・「育児・介護休業法」施行	・「東京都配偶者暴力対策基本計画」改定	・青梅市男女平等情報紙「よつばの手紙」創刊
2010年 (平成22年)	・国連婦人の地位委員会「北京+15」開催(ニューヨーク)	・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章および「仕事と生活の調和促進のための行動指針」改定 ・「第3次男女共同参画基本計画」策定		・企画部企画調整課において男女平等参画に関する事務を所掌 ・「よつばの手紙」第2号発行 ・「よつばの手紙」第3号発行
2011年 (平成23年)	・「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)設立	・「パープルダイヤル-性暴力・DV相談電話-」実施		・青梅市男女平等推進計画検討委員会・部会を設置 ・「よつばの手紙」第4号発行 ・「よつばの手紙」第5号発行
2012年 (平成24年)			・「男女平等参画のための東京都行動計画」改定 ・「東京都配偶者暴力対策基本計画」改定	・青梅市男女平等推進計画懇談会を設置し、推進計画策定に関する意見交換等を実施 ・「よつばの手紙」第6号発行 ・「よつばの手紙」第7号発行

年	国連の動き	国の動き	東京都の動き	青梅市の動き
2013年 (平成25年)		・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正		・「第五次青梅市男女平等推進計画」策定 ・「よつばの手紙」第8号発行 ・「よつばの手紙」第9号発行
2014年 (平成26年)		・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正	・「東京都女性活躍推進白書」策定	・男女平等参画所管課名が企画部企画調整課から企画部企画政策課へ変更 ・「よつばの手紙」第10号発行 ・「よつばの手紙」第11号発行
2015年 (平成27年)	・第59回国連婦人の地位委員会／「北京+20」関係級会合(ニューヨーク)	・「第4次男女共同参画基本計画」策定		・「よつばの手紙」第12号発行 ・「よつばの手紙」第13号発行
2016年 (平成28年)		・「育児・介護休業法」改正 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行		・「よつばの手紙」第14号発行 ・「よつばの手紙」第15号発行
2017年 (平成29年)			・「東京都男女平等参画推進総合計画」策定（「東京都女性活躍推進計画」策定、「東京都配偶者暴力対策基本計画」改訂）	・青梅市男女平等推進計画懇談会にて、次期計画策定に関する意見交換等を実施 ・「よつばの手紙」第16号発行 ・「よつばの手紙」第17号発行
2018年 (平成30年)				・「第六次青梅市男女平等推進計画」策定 ・「よつばの手紙」第18号発行 ・市民安全部市民活動推進課において男女平等参画に関する事務を所掌

## 4 青梅市男女平等推進計画懇談会設置要綱

平成23年11月1日  
実施

### 1 設置

青梅市男女平等推進計画（以下「計画」という。）の策定および推進に関し必要な事項について、市民等の意見を反映させるため、青梅市男女平等推進計画懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

### 2 所掌事項

懇談会は、次に掲げる事項について、必要な意見交換等を行う。

- (1) 計画の策定に関すること。
- (2) 計画の進行管理に関すること。
- (3) その他懇談会の設置目的を達成するために必要な事項に関すること。

### 3 組織

懇談会は、次に掲げる者につき、青梅市長（以下「市長」という。）が委嘱する委員5人以内をもって組織する。

- (1) 学識経験者 1人
- (2) 民間団体の代表者 2人
- (3) 公募委員 2人以内

### 4 会長および副会長

- (1) 懇談会に会長および副会長を置く。
- (2) 会長および副会長は、委員が互選する。
- (3) 会長は、懇談会を代表し、会務を総理する。
- (4) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

### 5 会議

懇談会の会議は、必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。

### 6 意見の聴取等

会長は、懇談会の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴き、または資料の提出を求めることができる。

### 7 報告

会長は、市長に懇談会の検討経過および検討結果を報告する。

### 8 任期

委員の任期は、原則2年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

### 9 庶務

懇談会の庶務は、男女平等推進担当課において処理する。

### 10 その他

この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に

関し必要な事項は、懇談会が定める。

### 11 実施期日等

- (1) この要綱は、平成23年11月1日から実施する。

## 5 青梅市男女平等推進計画懇談会の公募委員募集要領

平成26年 1月31日  
実施

改正 平成26年 4月 1日

- 1 目的  
この要領は、青梅市男女平等推進計画懇談会設置要綱（平成23年11月 1日実施）第3項に規定する委員のうち、公募委員の募集に必要な事項を定めることを目的とする。
- 2 応募資格  
公募委員に応募することのできる者は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。
  - (1) 青梅市に住民登録している者
  - (2) 応募時点において満20歳以上の者
  - (3) 青梅市の男女平等施策に関心があり、懇談会への出席が可能な者
  - (4) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条各号に該当しない者
  - (5) 青梅市職員でない者
  - (6) 青梅市の他の附属機関等の委員になっていない者
- 3 応募方法  
応募者は、住所、氏名、年齢、性別、電話番号および応募動機（200字程度）を記載した応募書類を青梅市長（以下「市長」という。）に提出する。なお、提出された書類は返却しない。
- 4 募集人数  
募集人数は、原則として男女各1人とする。ただし、性別ごとの応募人数がこれに満たない場合は、この限りでない。
- 5 募集期間  
募集期間は、募集開始日から起算して2週間とする。
- 6 選考者  
選考者は、企画部長および企画政策課長とし、企画部長を責任者とする。
- 7 選考方法
  - (1) 一次選考は、書類審査とする。
  - (2) 書類審査の結果、候補者が募集人数を超えた場合には、公開抽選により決定する。
- 8 公開抽選
  - (1) 日時等  
公開抽選の日時、場所等については、一次選考終了後、速やかに決定し、応募者宛てに通知する。
  - (2) 抽選方法  
ア 抽選に当たっては、出席者の確認を得て実施する。  
イ 抽選は、抽選機によることとする。  
ウ 抽選機には、一次選考の合格者全員分のくじ棒を用意し、出席者の確認を得ることとする。  
エ 抽選機の実施は、選考者が行う。  
オ 応募者の番号は、男女平等推進担当課において、あらかじめ受付順に番号付けする。  
カ 抽選機により抽出されたくじの男女別にそれぞれ1番目を合格者とする。また、合格者に辞退等があるときのため、男女別に2番目を以降を補欠者とし、抽選の早い者を優先する。
- 9 選考結果  
選考結果は、応募者宛てに書面で通知する。
- 10 報告  
選考結果は、市長に報告する。
- 11 庶務  
委員の公募に関する庶務は、男女平等推進担当課で処理する。
- 12 その他  
この要領に定めるもののほか、委員の募集に関し必要な事項は、市長が別に定める。
- 13 実施期日  
この要領は、平成26年1月31日から実施する。
- 14 経過措置  
この要領の一部改正は、平成26年4月1日から実施する。

## 6 青梅市男女平等推進計画懇談会委員名簿

任期：平成28（2016）年4月1日～平成30（2018）年3月31日

選出区分	氏名	所属等
要綱第3項 第1号	加藤 めぐみ	明星大学人文学部教授
要綱第3項 第2号	大野 哲明	青梅商工会議所
	濱野 和子	NPO法人青梅こども未来
要綱第3項 第3号	大西 知恵子	公募市民
	原島 一臣	公募市民

※敬称略、所属等については委嘱時点のものです。

## 7 青梅市男女平等推進計画検討委員会設置要綱

平成23年11月1日  
実施

### 改正 平成26年4月1日

- 1 設置  
青梅市男女平等推進計画（以下「計画」という。）の策定および推進に関し必要な事項の検討を行うため、青梅市男女平等推進計画検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。
- 2 所掌事項  
委員会は、次に掲げる事項を所掌する。
  - (1) 計画の策定に関すること。
  - (2) 計画の進行管理に関すること。
  - (3) その他委員会の設置目的を達成するのに必要な事項に関すること。
- 3 組織  
委員会は、委員14名をもって組織し、それぞれ次の職にある者をもってこれに充てる。
  - (1) 委員長 企画部長
  - (2) 副委員長 企画政策課長
  - (3) 委員 職員課長、市民安全課長、市民活動推進課長、高齢介護課長、障がい者福祉課長、健康課長、子育て推進課長、子ども家庭支援課長、商工観光課長、指導室長および社会教育課長
- 4 委員長の職務および代理  
  - (1) 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
  - (2) 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 5 会議  
  - (1) 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集し、委員長が議長となる。
  - (2) 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴き、または資料の提出を求めることができる。
- 6 部会  
  - (1) 委員会は、計画の策定および推進に関する事項について調査および研究を行うため、部会を置くことができる。
  - (2) 部会の設置および運営に関し必要な事項は、委員会が定める。
- 7 報告  
委員長は、委員会の検討結果をまとめ、青梅市長に報告する。
- 8 庶務  
委員会の庶務は、男女平等推進担当課において処理する。
- 9 その他  
この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。
- 10 実施期日  
この要綱は、平成23年11月1日から実施する。
- 11 経過措置  
この要綱の一部改正は、平成26年4月1日から実施する。

## 8 青梅市男女平等推進計画検討委員会委員名簿

役職	所属	氏名
委員長	企画部長	島崎 昌之
副委員長	企画政策課長	松永 和浩
委員	総務部職員課長	斎藤 剛一
委員	生活安全部市民安全課長	島田 登美子
委員	市民部市民活動推進課長	吉崎 龍男
委員	健康福祉部高齢介護課長	中村 浩二
委員	健康福祉部障がい者福祉課長	金井 勝彦
委員	健康福祉部健康課長	丹野 博彰
委員	子ども家庭部子育て推進課長	浦野 明子
委員	子ども家庭部子ども家庭支援課長	木村 芳夫
委員	まちづくり経済部商工観光課長	伊藤 英彦
委員	教育部指導室長	中嶋 建一郎
委員	教育部社会教育課長	塚本 智信

(平成30(2018)年3月時点)

## 9 関連法規等

### (1) 男女共同参画社会基本法

(平成十一年六月二十三日号外法律第七十八号)

最終改正：平成十一年十二月二十二日号外法律第一六〇号

#### 第一章 総則（第一条—第十二条）

#### 第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第十三条—第二十条）

#### 第三章 男女共同参画会議（第二十一条—第二十八条）

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下の平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

#### 第一章 総則

##### (目的)

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

##### (定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び

文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

##### (男女の人権の尊重)

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を發揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

##### (社会における制度又は慣行についての配慮)

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

##### (政策等の立案及び決定への共同参画)

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

##### (家庭生活における活動と他の活動の両立)

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

##### (国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんが



み、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

## 第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第十四条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。（施策の策定等に当たっての配慮）

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。（調査研究）

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の

策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

### 第三章 男女共同参画会議

(設置)

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議(以下「会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第二十二条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- 四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

(議長)

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
  - 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。

3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。

4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第二十六条 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第二十七条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第二条 男女共同参画審議会設置法(平成九年法律第七号)は、廃止する。

(経過措置)

第三条 前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法(以下「旧審議会設置法」という。)第一条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第二十一条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十三条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第四条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第五条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日に、第二十四条第一項の規定により審議会の会長と

して定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

(総理府設置法の一部改正)

第四条 総理府設置法(昭和二十四年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

附 則〔平成十一年七月一六日法律第一〇二号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日〔平成十三年一月六日〕から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 [略]

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

第二十八条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者(任期の定めのない者を除く。)の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一～十 [略]

十一 男女共同参画審議会

十二～五十八 [略]

(別に定める経過措置)

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則〔平成十一年一月二二日法律第一六〇号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。〔後略〕

## (2) 東京都男女平等参画基本条例

### 第一章 総則（第一条—第七条）

### 第二章 基本的施策（第八条—第十一条）

### 第三章 男女平等参画の促進（第十二条・第十三条）

### 第四章 性別による権利侵害の禁止（第十四条）

### 第五章 東京都男女平等参画審議会（第十五条—第十九条）

男性と女性は、人として平等な存在である。男女は、互いの違いを認めつつ、個人の人権を尊重しなければならない。

東京都は、男女平等施策について、国際社会や国内の動向と協調しつつ、積極的に推進してきた。長年の取組により男女平等は前進してきているものの、今なお一方の性に偏った影響を及ぼす制度や慣行などが存在している。

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても、社会生活においても、男女を問わず一人一人に、その個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要である。男女が社会の対等な構成員として社会のあらゆる分野の活動に共に参画することにより、真に調和のとれた豊かな社会が形成されるのである。

すべての都民が、性別にかかわらず個人として尊重され、男女が対等な立場であらゆる活動に共に参画し、責任を分かち合う男女平等参画社会の実現を目指し、ここに、この条例を制定する。

#### 第一章 総則

##### （目的）

第一条 この条例は、男女平等参画の促進に関し、基本理念並びに東京都（以下「都」という。）、都民及び事業者の責務を明らかにするとともに、都の施策の基本的事項を定めることにより、男女平等参画の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下「男女平等参画施策」という。）を総合的かつ効果的に推進し、もって男女平等参画社会を実現することを目的とする。

##### （定義）

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 男女平等参画 男女が、性別にかかわらず個人として尊重され、及び一人一人にその個性と能力を発揮する機会が確保されることにより対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に共に参画し、責任を分かち合うことをいう。

二 積極的改善措置 社会のあらゆる分野における活動に参画する機会についての男女間の格差を改善するため、必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

三 セクシュアル・ハラスメント 性的な言動により当該言動を受けた個人の生活の環境を害すること又は性的な言動を受けた個人の対応により当該個人に不利益を与えることをいう。

##### （基本理念）

第三条 男女平等参画は、次に掲げる男女平等参画社会を基本理念として促進されなければならない。

一 男女が、性別により差別されることなく、その人権が尊重される社会

二 男女一人一人が、自立した個人としてその能力を十分に発揮し、固定的な役割を強制されることなく、自己の意思と責任により多様な生き方を選択することができる社会

三 男女が、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動及び政治、経済、地域その他の社会生活における活動に対等な立場で参画し、責任を分かち合う社会（都の責務）

第四条 都は、総合的な男女平等参画施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 都は、男女平等参画施策を推進するに当たり、都民、事業者、国及び区市町村（特別区及び市町村をいう。以下同じ。）と相互に連携と協力を図ることができるよう努めるものとする。

##### （都民の責務）

第五条 都民は、男女平等参画社会について理解を深め、男女平等参画の促進に努めなければならない。

2 都民は、都が行う男女平等参画施策に協力するよう努めなければならない。

##### （事業者の責務）

第六条 事業者は、その事業活動に関し、男女平等参画の促進に努めなければならない。

2 事業者は、都が行う男女平等参画施策に協力するよう努めなければならない。

##### （都民等の申出）

第七条 都民及び事業者は、男女平等参画を阻害すると認められること又は男女平等参画に必要と認められることがあるときは、知事に申し出ることができる。

2 知事は、前項の申出を受けたときは、男女平等参画に資するよう適切に対応するものとする。

## 第二章 基本的施策

(行動計画)

第八条 知事は、男女平等参画の促進に関する都の施策並びに都民及び事業者の取組を総合的かつ計画的に推進するための行動計画（以下「行動計画」という。）を策定するものとする。

2 知事は、行動計画を策定するに当たっては、都民及び事業者の意見を反映することができるよう、適切な措置をとるものとする。

3 知事は、行動計画を策定するに当たっては、あらかじめ東京都男女平等参画審議会及び区市町村の長の意見を聴かなければならない。

4 知事は、行動計画を策定したときは、これを公表しなければならない。

5 前三項の規定は、行動計画の変更について準用する。

(情報の収集及び分析)

第九条 都は、男女平等参画施策を効果的に推進していくため、男女平等参画に関する情報の収集及び分析を行うものとする。

(普及広報)

第十条 都は、都民及び事業者の男女平等参画社会についての理解を促進するために必要な普及広報活動に努めるものとする。

(年次報告)

第十一条 知事は、男女平等参画施策の総合的な推進に資するため、男女平等参画の状況、男女平等参画施策の実施状況等について、年次報告を作成し、公表するものとする。

### 第三章 男女平等参画の促進

(決定過程への参画の促進に向けた支援)

第十二条 都は、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の決定過程への男女平等参画を促進するための活動に対して、情報の提供その他必要な支援を行うよう努めるものとする。

(雇用の分野における男女平等参画の促進)

第十三条 事業者は、雇用の分野において、男女平等参画を促進する責務を有する。

2 知事は、男女平等参画の促進に必要と認める場合、事業者に対し、雇用の分野における男女の参画状況について報告を求めることができる。

3 知事は、前項の報告により把握した男女の参画状況について公表するものとする。

4 知事は、第二項の報告に基づき、事業者に対し、助言等を行うことができる。

### 第四章 性別による権利侵害の禁止

第十四条 何人も、あらゆる場において、性別による差別的取扱いをしてはならない。

2 何人も、あらゆる場において、セクシュアル・ハラスメントを行ってはならない。

3 家庭内等において、配偶者等に対する身体的又は精神的な苦痛を著しく与える暴力的行為は、これを行ってはならない。

### 第五章 東京都男女平等参画審議会

(設置)

第十五条 行動計画その他男女平等参画に関する重要事項を調査審議するため、知事の附属機関として東京都男女平等参画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織)

第十六条 審議会は、知事が任命する委員二十五人以内をもって組織する。

2 委員は、男女いずれか一方の性が委員総数の四割未満とならないように選任しなければならない。

(専門委員)

第十七条 専門の事項を調査するため必要があるときは、審議会に専門委員を置くことができる。

(委員の任期)

第十八条 委員の任期は二年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

2 専門委員の任期は、専門の事項に関する調査が終了するまでとする。

(運営事項の委任)

第十九条 この章に規定するもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、知事が定める。

### 附 則

この条例は、平成十二年四月一日から施行する。

### (3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

(平成十三年四月十三日法律第三十一号)

最終改正：平成二十六年四月二十三日号外法律第二十八号

#### 第一章 総則（第一条・第二条）

##### 第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等（第二条の二・第二条の三）

#### 第二章 配偶者暴力相談支援センター等（第三条—第五条）

#### 第三章 被害者の保護（第六条—第九条の二）

#### 第四章 保護命令（第十条—第二十二條）

#### 第五章 雑則（第二十三条—第二十八条）

##### 第五章の二 補則（第二十八条の二）

#### 第六章 罰則（第二十九条・第三十条）

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下の平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようとしている国際社会における取組にも沿うものである。ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

#### 第一章 総則

##### (定義)

- 第一条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この項及び第二十八条の二において「身体に対する暴力等」と総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。
- 2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。
- 3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻

関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

(国及び地方公共団体の責務)

第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等（基本方針）

第二条の二 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項において「主務大臣」という。）は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下この条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項

三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。  
(都道府県基本計画等)

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針
- 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項
- 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

## 第二章 配偶者暴力相談支援センター等 （配偶者暴力相談支援センター）

第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は婦人相談員若しくは相談を行う機関を紹介すること。
- 二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。
- 三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条及び第八条の三において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
- 四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 五 第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。

六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

4 前項第三号の一時保護は、婦人相談所が、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。

5 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。  
（婦人相談員による相談等）

第四条 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な指導を行うことができる。

（婦人保護施設における保護）

第五条 都道府県は、婦人保護施設において被害者の保護を行うことができる。

## 第三章 被害者の保護

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

第六条 配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。

3 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。

4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。  
（配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等）

第七条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

（警察官による被害の防止）

第八条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）、警察官職務執行法（昭和二十三年法

律第三百三十六号)その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(警察本部長等の援助)

第八条の二 警視總監若しくは道府県警察本部長(道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。)又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

(福祉事務所による自立支援)

第八条の三 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に定める福祉に関する事務所(次条において「福祉事務所」という。)は、生活保護法(昭和二十五年法律第四十四号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和三十九年法律第二百二十九号)その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(被害者の保護のための関係機関の連携協力)

第九条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所等都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

(苦情の適切かつ迅速な処理)

第九条の二 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の仕事の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

#### 第四章 保護命令

(保護命令)

第十条 被害者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫(被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。))を受けた者に限る。以下この章において同じ。)が、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあっては配偶者からの更なる身体に対する暴力(配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。第十二条第一項第二号において同じ。)により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあっては配偶者から受ける身体

に対する暴力(配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。同号において同じ。)により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条、同項第三号及び第四号並びに第十八条第一項において同じ。)に対し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時ににおいて被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

一 命令の効力が生じた日から起算して六月間、被害者の住居(当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この号において同じ。)その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと。

二 命令の効力が生じた日から起算して二月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないこと。

2 前項本文に規定する場合において、同項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、被害者に対して次の各号に掲げるいずれの行為もしてはならないことを命ずるものとする。

一 面会を要求すること。

二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールを送信すること。

五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。

六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。



- 八 その性的差（しゅう）恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的差恥心を害する文書、図画その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。
- 3 第一項本文に規定する場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。
- 4 第一項本文に規定する場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。
- 5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合限り、することができる。  
（管轄裁判所）

- 第十一条 前条第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。
- 2 前条第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。
- 一 申立人の住所又は居所の所在地
  - 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地  
（保護命令の申立て）
- 第十二条 第十条第一項から第四項までの規定による命令（以下「保護命令」という。）の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面で行なければならない。
- 一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況
  - 二 配偶者からの更なる身体に対する暴力又は配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者から受ける身体に対する暴力により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時ににおける事情
  - 三 第十条第三項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時ににおける事情
  - 四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時ににおける事情
  - 五 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項
    - イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称
    - ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所
    - ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容
    - ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容
- 2 前項の書面（以下「申立書」という。）に同項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、同項第一号から第四号までに掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。  
（迅速な裁判）
- 第十三条 裁判所は、保護命令の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

(保護命令事件の審理の方法)

第十四条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

- 2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。
- 3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

(保護命令の申立てについての決定等)

第十五条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

- 2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。
- 3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとする。
- 4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター（当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター）の長に通知するものとする。
- 5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

第十六条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

- 2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。
- 3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明

があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。

- 4 前項の規定により第十条第一項第一号の規定による命令の効力の停止を命ずる場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。
- 5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。
- 6 抗告裁判所が第十条第一項第一号の規定による命令を取り消す場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。
- 7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。
- 8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(保護命令の取消し)

第十七条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。第十条第一項第一号又は第二項から第四項までの規定による命令にあっては同号の規定による命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した後において、同条第一項第二号の規定による命令にあっては当該命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

- 2 前条第六項の規定は、第十条第一項第一号の規定による命令を発した裁判所が前項の規定により当該命令を取り消す場合について準用する。
  - 3 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、前二項の場合について準用する。
- (第十条第一項第二号の規定による命令の再度の申立て)

第十八条 第十条第一項第二号の規定による命令が発せられた後に当該発せられた命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする同号の規定による命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその

責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の効力が生ずる日から起算して二月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の同号の規定による命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、当該命令を発するものとする。ただし、当該命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該命令を発しないことができる。

- 2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第一項各号列記以外の部分中「次に掲げる事項」とあるのは「第一号、第二号及び第五号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同項第五号中「前各号に掲げる事項」とあるのは「第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同条第二項中「同項第一号から第四号までに掲げる事項」とあるのは「同項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」とする。

(事件の記録の閲覧等)

第十九条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書等の交付を請求することができる。ただし、相手方にあつては、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

(法務事務官による宣誓認証)

第二十条 法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うことができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局に勤務する法務事務官に第十二条第二項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の認証を行わせることができる。

(民事訴訟法の準用)

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第九号）の規定を準用する。

(最高裁判所規則)

第二十二条 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

## 第五章 雑則

(職務関係者による配慮等)

第二十三条 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者（次項において「職務関係者」という。）は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、

被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

- 2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

(教育及び啓発)

第二十四条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

(調査研究の推進等)

第二十五条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

第二十六条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市の支弁)

第二十七条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う婦人相談所の運営に要する費用（次号に掲げる費用を除く。）

二 第三条第三項第三号の規定に基づき婦人相談所が行う一時保護（同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。）に要する費用

三 第四条の規定に基づき都道府県知事の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用

四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護（市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用

- 2 市は、第四条の規定に基づきその長の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

(国の負担及び補助)

第二十八条 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

- 2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの

二 市が前条第二項の規定により支弁した費用

第五章の二 補則

(この法律の準用)

第二十八条の二 第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手からの暴力（当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。）及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定中「配偶者からの暴力」とあるのは「第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二条	被害者	被害者（第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。）
第六条第一項	配偶者又は配偶者であった者	同条に規定する関係にある相手又は同条に規定する関係にある相手であった者
第十条第一項から第四項まで、第十一条第二項第二号、第十二条第一項第一号から第四号まで及び第十八条第一項	配偶者	第二十八条の二に規定する関係にある相手
第十条第一項	離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合	第二十八条の二に規定する関係を解消した場合

第六章 罰則

第二十九条 保護命令（前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項までの規定によるものを含む。次条において同じ。）に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十条 第十二条第一項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項（第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定に

より読み替えて適用する場合を含む。）の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第七条、第九条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

(検討)

第三条 この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

(民事訴訟費用等に関する法律の一部改正)

第四条 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

附 則 [平成一六年六月二日法律第六四号]

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(経過措置)

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（次項において「旧法」という。）第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2 旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であつて生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「新法」という。）第十条第一項第二号の規定による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があつた場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

(検討)

第三条 新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則〔平成一九年七月一日法律第一一三号〕

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(経過措置)

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

(民事訴訟費用等に関する法律の一部改正)

第三条 民事訴訟費用等に関する法律(昭和四十六年法律第四十号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう略〕

附 則〔平成二五年七月三日法律第七二号〕

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正)

2 銃砲刀剣類所持等取締法(昭和三十三年法律第六号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう略〕

(民事訴訟費用等に関する法律の一部改正)

3 民事訴訟費用等に関する法律(昭和四十六年法律第四十号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう略〕

附 則〔平成二六年四月二三日法律第二八号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 〔前略〕附則第四条第一項及び第二項、第十四条並びに第十九条の規定 公布の日

二 第二条並びに附則第三条、第七条から第十条まで、第十二条及び第十五条から第十八条までの規定 平成二十六年十月一日

三 〔略〕

(政令への委任)

第十九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

## (4) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

(平成二十七年九月四日号外法律第六十四号)

最終改正：平成二十九年三月三十一日号外法律第十四号

### 第一章 総則（第一条—第四条）

### 第二章 基本方針等（第五条・第六条）

### 第三章 事業主行動計画等

#### 第一節 事業主行動計画策定指針（第七条）

#### 第二節 一般事業主行動計画（第八条—第十四条）

#### 第三節 特定事業主行動計画（第十五条）

#### 第四節 女性の職業選択に資する情報の公表（第十六条・第十七条）

### 第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置（第十八条—第二十五条）

### 第五章 雑則（第二十六条—第二十八条）

### 第六章 罰則（第二十九条—第三十四条）

#### 第一章 総則

##### （目的）

第一条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること

（以下「女性の職業生活における活躍」という。）

が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

##### （基本原則）

第二条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の

家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

第三条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第五条第一項において「基本原則」という。）にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

（事業主の責務）

第四条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

#### 第二章 基本方針等

（基本方針）

第五条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

- 2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
  - 一 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
  - 二 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項
  - 三 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項
    - イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項
    - ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項
    - ハ その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項
  - 四 前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項
- 3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
- 4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。
- 5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。（都道府県推進計画等）

第六条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

- 2 市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。
- 3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

### 第三章 事業主行動計画等

#### 第一節 事業主行動計画策定指針

第七条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十五条第一項に規定する特定事業主行動計画（次項において「事業主行動計画」と総称する。）の策定に関する指針（以下「事業主行動計画策定指針」という。）を定めなければならない。

- 2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。
  - 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
  - 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
  - 三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項
- 3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

#### 第二節 一般事業主行動計画

（一般事業主行動計画の策定等）

第八条 国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）であって、常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画（一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。）を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

- 2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
  - 一 計画期間
  - 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
  - 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期
- 3 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。
- 4 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定

めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。

- 5 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。
- 6 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。
- 7 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。
- 8 第三項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第四項から第六項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

(基準に適合する一般事業主の認定)

第九条 厚生労働大臣は、前条第一項又は第七項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(認定一般事業主の表示等)

第十条 前条の認定を受けた一般事業主(次条及び第二十条第一項において「認定一般事業主」という。)は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの(次項において「商品等」という。)に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

- 2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(認定の取消し)

第十一条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第九条の認定を取り消すことができる。

- 一 第九条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 二 この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 三 不正の手段により第九条の認定を受けたとき。  
(委託募集の特例等)

第十二条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主(一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。)が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第三十六条第一項及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であって厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの(厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。)のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであって、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。

3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。

4 承認中小事業主団体は、第一項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。

5 職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があった場合について、同法第五条の三第一項及び第四項、第五条の四、第三十九条、第四十一条第二項、第四十二条第一項、第四十二条の二、第四十八条の三第一項、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十二条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働



者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。

- 6 職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の三の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の三中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）第十二条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」とする。

- 7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第十三条 公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

（一般事業主に対する国の援助）

第十四条 国は、第八条第一項若しくは第七項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

### 第三節 特定事業主行動計画

第十五条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

- 2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
- 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

- 3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍

に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

- 4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。
- 5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 6 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。
- 7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

### 第四節 女性の職業選択に資する情報の公表

（一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第十六条 第八条第一項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表しなければならない。

- 2 第八条第七項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表するよう努めなければならない。

（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第十七条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表しなければならない。

### 第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

（職業指導等の措置等）

第十八条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営

み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。
- 4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(財政上の措置等)

第十九条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

(国等からの受注機会の増大)

第二十条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等(沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。)の役員又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主(次項において「認定一般事業主等」という。)の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

- 2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

(啓発活動)

第二十一条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

(情報の収集、整理及び提供)

第二十二条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

(協議会)

第二十三条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関(以下この条において「関係機関」という。)は、第十八条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を

活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会(以下「協議会」という。)を組織することができる。

- 2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第十八条第三項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。
- 3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。
  - 一 一般事業主の団体又はその連合団体
  - 二 学識経験者
  - 三 その他当該関係機関が必要と認める者

4 協議会は、関係機関及び前二項の構成員(以下この項において「関係機関等」という。)が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。

- 5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

(秘密保持義務)

第二十四条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(協議会の定める事項)

第二十五条 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

## 第五章 雑則

(報告の徴収並びに助言、指導及び勧告)

第二十六条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第八条第一項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

(権限の委任)

第二十七条 第八条から第十二条まで及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

## 第六章 罰則

第二十九条 第十二条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命

令に違反して、労働者の募集に従事した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十八条第四項の規定に違反した者
- 二 第二十四条の規定に違反した者

第三十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十二条第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者
- 二 第十二条第五項において準用する職業安定法第三十七条第二項の規定による指示に従わなかった者
- 三 第十二条第五項において準用する職業安定法第三十九条又は第四十条の規定に違反した者

第三十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十条第二項の規定に違反した者
- 二 第十二条第五項において準用する職業安定法第五十条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- 三 第十二条第五項において準用する職業安定法第五十条第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者
- 四 第十二条第五項において準用する職業安定法第五十一条第一項の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十三条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第二十九条、第三十一条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第三十四条 第二十六条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

#### 附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章（第七条を除く。）、第五章（第二十八条を除く。）及び第六章（第三十条を除く。）の規定並びに附則第五条の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

(この法律の失効)

第二条 この法律は、平成三十八年三月三十一日限り、その効力を失う。

2 第十八条第三項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同条第四項の規定（同項に係る罰則を含む。）

は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第二十四条の規定（同条に係る罰則を含む。）は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。（政令への委任）

第三条 前条第二項から第四項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第四条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(社会保険労務士法の一部改正)

第五条 社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

(内閣府設置法の一部改正)

第六条 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

附 則〔平成二九年三月三十一日法律第一四号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中雇用保険法第六十四条の次に一条を加える改正規定及び附則第三十五条の規定 公布の日

二・三 [略]

四 [前略] 附則第二十一条、第二十二條、第二十六條から第二十八條まで及び第三十二條の規定並びに附則第三十三條（次号に掲げる規定を除く。）の規定 平成三十年一月一日

五 [略]

(罰則に関する経過措置)

第三十四条 この法律（附則第一条第四号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第三十五条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

## (5) 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約

(昭和六十年七月一日号外条約第七号)

最終改正：昭和六十年七月一日号外条約第七号

この条約の締約国は、国際連合憲章が基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の権利の平等に関する信念を改めて確認していることに留意し、世界人権宣言が、差別は容認することができないものであるとの原則を確認していること、並びにすべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳及び権利について平等であること並びにすべての人は性による差別その他のいかなる差別もなしに同宣言に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明していることに留意し、人権に関する国際規約の締約国がすべての経済的、社会的、文化的、市民的及び政治的権利の享有について男女に平等の権利を確保する義務を負っていることに留意し、国際連合及び専門機関の主権の下に各国が締結した男女の権利の平等を促進するための国際条約を考慮し、更に、国際連合及び専門機関が採択した男女の権利の平等を促進するための決議、宣言及び勧告に留意し、しかしながら、これらの種々の文書にもかかわらず女子に対する差別が依然として広範に存在していることを憂慮し、女子に対する差別は、権利の平等の原則及び人間の尊厳の尊重の原則に反するものであり、女子が男子と平等の条件で自国の政治的、社会的、経済的及び文化的活動に参加する上で障害となるものであり、社会及び家族の繁栄の増進を阻害するものであり、また、女子の潜在能力を自国及び人類に役立てるために完全に開発することを一層困難にするものであることを想起し、窮乏の状況においては、女子が食糧、健康、教育、雇用のための訓練及び機会並びに他の必要とするものを享受する機会が最も少ないことを憂慮し、衡平及び正義に基づく新たな国際経済秩序の確立が男女の平等の促進に大きく貢献することを確認し、アパルトヘイト、あらゆる形態の人種主義、人種差別、植民地主義、新植民地主義、侵略、外国による占領及び支配並びに内政干渉の根絶が男女の権利の完全な享有に不可欠であることを強調し、国際的平和及び安全を強化し、国際緊張を緩和し、すべての国（社会体制及び経済体制のいかんを問わない。）の間で相互に協力し、全面的かつ完全な軍備縮小を達成し、特に嚴重かつ効果的な国際管理の下での核軍備の縮小を達成し、諸国間の関係における正義、平等及び互恵の原則を確認し、外国の支配の下、植民地支配の下又は外国の占領の下にある人民の自決の権利及び人民の独立の権利を実現し並びに国の主権及び領土保全を尊重することが、社会の進歩及び発展を促

進し、ひいては、男女の完全な平等の達成に貢献することを確認し、国の完全な発展、世界の福祉及び理想とする平和は、あらゆる分野において女子が男子と平等の条件で最大限に参加することを必要としていることを確信し、家族の福祉及び社会の発展に対する従来完全には認められていなかった女子の大きな貢献、母性の社会的重要性並びに家庭及び子の養育における両親の役割に留意し、また、出産における女子の役割が差別の根拠となるべきではなく、子の養育には男女及び社会全体が共に責任を負うことが必要であることを認識し、社会及び家庭における男子の伝統的役割を女子の役割とともに変更することが男女の完全な平等の達成に必要であることを認識し、女子に対する差別の撤廃に関する宣言に掲げられている諸原則を実施すること及びこのために女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための必要な措置をとることを決意して、次のとおり協定した。

### 第一部

#### 第一条

この条約の適用上、「女子に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制限であつて、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子（婚姻をしているかいないかを問わない。）が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。

#### 第二条

締約国は、女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意し、及びこのため次のことを約束する。

- (a) 男女の平等の原則が自国の憲法その他の適当な法令に組み入れられていない場合にはこれを定め、かつ、男女の平等の原則の実際的な実現を法律その他の適当な手段により確保すること。
- (b) 女子に対するすべての差別を禁止する適当な立法その他の措置（適当な場合には制裁を含む。）をとること。
- (c) 女子の権利の法的な保護を男子との平等を基礎として確立し、かつ、権限のある自国の裁判所その他の公の機関を通じて差別となるいかなる行為からも女子を効果的に保護することを確保すること。

- (d) 女子に対する差別となるいかなる行為又は慣行も差し控え、かつ、公の当局及び機関がこの義務に従って行動することを確保すること。
- (e) 個人、団体又は企業による女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとること。
- (f) 女子に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し又は廃止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとること。
- (g) 女子に対する差別となる自国のすべての刑罰規定を廃止すること。

### 第三条

締約国は、あらゆる分野、特に、政治的、社会的、経済的及び文化的分野において、女子に対して男子との平等を基礎として人権及び基本的自由を行使し及び享有することを保障することを目的として、女子の完全な能力開発及び向上を確保するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

### 第四条

- 1 締約国が男女の事実上の平等を促進することを目的とする暫定的な特別措置をとることは、この条約に定義する差別と解してはならない。ただし、その結果としていかなる意味においても不平等な又は別個の基準を維持し続けることとなつてはならず、これらの措置は、機会及び待遇の平等の目的が達成された時に廃止されなければならない。
- 2 締約国が母性を保護することを目的とする特別措置（この条約に規定する措置を含む。）をとることは、差別と解してはならない。

### 第五条

締約国は、次の目的のためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 両性いずれかの劣等性若しくは優越性の観念又は男女の定型化された役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること。
- (b) 家庭についての教育に、社会的機能としての母性についての適正な理解並びに子の養育及び発育における男女の共同責任についての認識を含めることを確保すること。あらゆる場合において、子の利益は最初に考慮するものとする。

### 第六条

締約国は、あらゆる形態の女子の売買及び女子の売春からの搾取を禁止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

## 第二部

### 第七条

締約国は、自国の政治的及び公的活動における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置を

とるものとし、特に、女子に対して男子と平等の条件下の権利を確保する。

- (a) あらゆる選挙及び国民投票において投票する権利並びにすべての公選による機関に選挙される資格を有する権利
- (b) 政府の政策の策定及び実施に参加する権利並びに政府のすべての段階において公職に就き及びすべての公務を遂行する権利
- (c) 自国の公的又は政治的活動に関係のある非政府機関及び非政府団体に参加する権利

### 第八条

締約国は、国際的に自国政府を代表し及び国際機関の活動に参加する機会を、女子に対して男子と平等の条件でかついかなる差別もなく確保するためのすべての適当な措置をとる。

### 第九条

- 1 締約国は、国籍の取得、変更及び保持に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。締約国は、特に、外国人との婚姻又は婚姻中の夫の国籍の変更が、自動的に妻の国籍を変更し、妻を無国籍にし又は夫の国籍を妻に強制することとならないことを確保する。
- 2 締約国は、子の国籍に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。

## 第三部

### 第十条

締約国は、教育の分野において、女子に対して男子と平等の権利を確保することを目的として、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保することを目的として、女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 農村及び都市のあらゆる種類の教育施設における職業指導、修学の機会及び資格証書の取得のための同一の条件。このような平等は、就学前教育、普通教育、技術教育、専門教育及び高等技術教育並びにあらゆる種類の職業訓練において確保されなければならない。
- (b) 同一の教育課程、同一の試験、同一の水準の資格を有する教育職員並びに同一の質の学校施設及び設備を享受する機会
- (c) すべての段階及びあらゆる形態の教育における男女の役割についての定型化された概念の撤廃を、この目的の達成を助長する男女共学その他の種類の教育を奨励することにより、また、特に、教材用図書及び指導計画を改訂すること並びに指導方法を調整することにより行うこと。
- (d) 奨学金その他の修学援助を享受する同一の機会
- (e) 継続教育計画（成人向けの及び実用的な識字計画を含む。）、特に、男女間に存在する教育

上の格差をできる限り早期に減少させることを目的とした継続教育計画を利用する同一の機会

- (f) 女子の中途退学率を減少させること及び早期に退学した女子のための計画を策定すること。
- (g) スポーツ及び体育に積極的に参加する同一の機会
- (h) 家族の健康及び福祉の確保に役立つ特定の教育的情報（家族計画に関する情報及び助言を含む。）を享受する機会

#### 第十一条

- 1 締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、雇用の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) すべての人間の奪い得ない権利としての労働の権利
- (b) 同一の雇用機会（雇用に関する同一の選考基準の適用を含む。）についての権利
- (c) 職業を自由に選択する権利、昇進、雇用の保障並びに労働に係るすべての給付及び条件についての権利並びに職業訓練及び再訓練（見習、上級職業訓練及び継続的訓練を含む。）を受ける権利
- (d) 同一価値の労働についての同一報酬（手当を含む。）及び同一待遇についての権利並びに労働の質の評価に関する取扱いの平等についての権利
- (e) 社会保障（特に、退職、失業、傷病、障害、老齢その他の労働不能の場合における社会保障）についての権利及び有給休暇についての権利
- (f) 作業条件に係る健康の保護及び安全（生殖機能の保護を含む。）についての権利

- 2 締約国は、婚姻又は母性を理由とする女子に対する差別を防止し、かつ、女子に対して実効的な労働の権利を確保するため、次のことを目的とする適当な措置をとる。

- (a) 妊娠又は母性休暇を理由とする解雇及び婚姻をしているかいないかに基づく差別的解雇を制裁を課して禁止すること。
- (b) 給料又はこれに準ずる社会的給付を伴い、かつ、従前の雇用関係、前任及び社会保障上の利益の喪失を伴わない母性休暇を導入すること。
- (c) 親が家庭責任と職業上の責務及び社会的活動への参加とを両立させることを可能とするために必要な補助的な社会的サービスの提供を、特に保育施設網の設置及び充実を促進することにより奨励すること。
- (d) 妊娠中の女子に有害であることが証明されている種類の作業においては、当該女子に対して特別の保護を与えること。

- 3 この条に規定する事項に関する保護法令は、科学上及び技術上の知識に基づき定期的に検討するものとし、必要に応じて、修正し、廃止し、又はその適用を拡大する。

#### 第十二条

- 1 締約国は、男女の平等を基礎として保健サービス（家族計画に関連するものを含む。）を享受する機会を確保することを目的として、保健の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。
- 2 1の規定にかかわらず、締約国は、女子に対し、妊娠、分べん及び産後の期間中の適当なサービス（必要な場合には無料にする。）並びに妊娠及び授乳の期間中の適当な栄養を確保する。

#### 第十三条

締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、他の経済的及び社会的活動の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 家族給付についての権利
- (b) 銀行貸付け、抵当その他の形態の金融上の信用についての権利
- (c) レクリエーション、スポーツ及びあらゆる側面における文化的活動に参加する権利

#### 第十四条

- 1 締約国は、農村の女子が直面する特別の問題及び家族の経済的生存のために果たしている重要な役割（貨幣化されていない経済の部門における労働を含む。）を考慮に入れるものとし、農村の女子に対するこの条約の適用を確保するためのすべての適当な措置をとる。
- 2 締約国は、男女の平等を基礎として農村の女子が農村の開発に参加すること及びその開発から生ずる利益を受けることを確保することを目的として、農村の女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、これらの女子に対して次の権利を確保する。

- (a) すべての段階における開発計画の作成及び実施に参加する権利
- (b) 適当な保健サービス（家族計画に関する情報、カウンセリング及びサービスを含む。）を享受する権利
- (c) 社会保障制度から直接に利益を享受する権利
- (d) 技術的な能力を高めるために、あらゆる種類（正規であるかないかを問わない。）の訓練及び教育（実用的な識字に関するものを含む。）並びに、特に、すべての地域サービス及び普及サービスからの利益を享受する権利

- (e) 経済分野における平等な機会を雇用又は自営を通じて得るために、自助的集団及び協同組合を組織する権利
- (f) あらゆる地域活動に参加する権利
- (g) 農業信用及び貸付け、流通機構並びに適当な技術を利用する権利並びに土地及び農地の改革並びに入植計画において平等な待遇を享受する権利
- (h) 適当な生活条件（特に、住居、衛生、電力及び水の供給、運輸並びに通信に関する条件）を享受する権利

#### 第四部

##### 第十五条

- 1 締約国は、女子に対し、法律の前の男子との平等を認める。
- 2 締約国は、女子に対し、民事に関して男子と同一の法的能力を与えるものとし、また、この能力を行使する同一の機会を与える。特に、締約国は、契約を締結し及び財産を管理することにつき女子に対して男子と平等の権利を与えるものとし、裁判所における手続のすべての段階において女子を男子と平等に取り扱う。
- 3 締約国は、女子の法的能力を制限するような法的効果を有するすべての契約及び他のすべての私的文書（種類のいかんを問わない。）を無効とすることに同意する。
- 4 締約国は、個人の移動並びに居所及び住所の選択の自由に関する法律において男女に同一の権利を与える。

##### 第十六条

- 1 締約国は、婚姻及び家族関係に係るすべての事項について女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保する。
  - (a) 婚姻をする同一の権利
  - (b) 自由に配偶者を選択し及び自由かつ完全な合意のみにより婚姻をする同一の権利
  - (c) 婚姻中及び婚姻の解消の際の同一の権利及び責任
  - (d) 子に関する事項についての親（婚姻をしているかいないかを問わない。）としての同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
  - (e) 子の数及び出産の間隔を自由にかつ責任をもつて決定する同一の権利並びにこれらの権利の行使を可能にする情報、教育及び手段を享受する同一の権利
  - (f) 子の後見及び養子縁組又は国内法令にこれらに類する制度が存在する場合にはその制度に係

る同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。

(g) 夫及び妻の同一の個人的権利（姓及び職業を選択する権利を含む。）

(h) 無償であるか有償であるかを問わず、財産を所有し、取得し、運用し、管理し、利用し及び処分することに関する配偶者双方の同一の権利

- 2 児童の婚約及び婚姻は、法的効果を有しないものとし、また、婚姻最低年齢を定め及び公の登録所への婚姻の登録を義務付けるためのすべての必要な措置（立法を含む。）がとられなければならない。

#### 第五部

##### 第十七条

- 1 この条約の実施に関する進捗（ちよく）状況を検討するために、女子に対する差別の撤廃に関する委員会（以下「委員会」という。）を設置する。委員会は、この条約の効力発生の際は十八人の、三十五番目の締約国による批准又は加入の後には二十三人の徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野において十分な能力を有する専門家で構成する。委員は、締約国の国民の中から締約国により選出されるものとし、個人の資格で職務を遂行する。その選出に当たっては、委員の配分が地理的に衡平に行われること並びに異なる文明形態及び主要な法体系が代表されることを考慮に入れる。
- 2 委員会の委員は、締約国により指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。各締約国は、自国民の中から一人を指名することができる。
- 3 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日の後六箇月を経過した時に行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日の遅くとも三箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を二箇月以内に提出するよう書簡で要請する。同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿（これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。）を作成し、締約国に送付する。
- 4 委員会の委員の選挙は、国際連合事務総長により国際連合本部に招集される締約国の会合において行う。この会合は、締約国の三分の二をもつて定足数とする。この会合においては、出席しかつ投票する締約国の代表によつて投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得た指名された者をもつて委員会に選出された委員とする。
- 5 委員会の委員は、四年の任期で選出される。ただし、最初の選挙において選出された委員のうち九人の委員の任期は、二年で終了するものとし、これらの九人の委員は、最初の選挙の後直ちに、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。
- 6 委員会の五人の追加的な委員の選挙は、三十五番目の批准又は加入の後、2から4までの規定に従つて

行う。この時に選出された追加的な委員のうち二人の委員の任期は、二年で終了するものとし、これらの二人の委員は、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。

- 7 締約国は、自国の専門家が委員会の委員としての職務を遂行することができなくなつた場合には、その空席を補充するため、委員会の承認を条件として自国民の中から他の専門家を任命する。
- 8 委員会の委員は、国際連合総会が委員会の任務の重要性を考慮して決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国際連合の財源から報酬を受ける。
- 9 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供する。

#### 第十八条

- 1 締約国は、次の場合に、この条約の実施のためにとつた立法上、司法上、行政上その他の措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する報告を、委員会による検討のため、国際連合事務総長に提出することを約束する。

- (a) 当該締約国についてこの条約が効力を生ずる時から一年以内
- (b) その後は少なくとも四年ごと、更には委員会が要請するとき。

- 2 報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び障害を記載することができる。

#### 第十九条

- 1 委員会は、手続規則を採択する。
- 2 委員会は、役員を二年の任期で選出する。

#### 第二十条

- 1 委員会は、第十八条の規定により提出される報告を検討するために原則として毎年二週間を超えない期間会合する。
- 2 委員会の会合は、原則として、国際連合本部又は委員会が決定する他の適当な場所において開催する。

#### 第二十一条

- 1 委員会は、その活動につき経済社会理事会を通じて毎年国際連合総会に報告するものとし、また、締約国から得た報告及び情報の検討に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、締約国から意見がある場合にはその意見とともに、委員会の報告に記載する。
- 2 国際連合事務総長は、委員会の報告を、情報用として、婦人の地位委員会に送付する。

#### 第二十二条

専門機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、専門機関に対し、その任務

の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。

#### 第六部

#### 第二十三条

この条約のいかなる規定も、次のものに含まれる規定であつて男女の平等の達成に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。

- (a) 締約国の法令
- (b) 締約国について効力を有する他の国際条約又は国際協定

#### 第二十四条

締約国は、自国においてこの条約の認める権利の完全な実現を達成するためのすべての必要な措置をとることを約束する。

#### 第二十五条

- 1 この条約は、すべての国による署名のために開放しておく。
- 2 国際連合事務総長は、この条約の寄託者として指定される。
- 3 この条約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。
- 4 この条約は、すべての国による加入のために開放しておく。加入は、加入書を国際連合事務総長に寄託することによつて行う。

#### 第二十六条

- 1 いずれの締約国も、国際連合事務総長にあてた書面による通告により、いつでもこの条約の改正を要請することができる。
- 2 国際連合総会は、1の要請に関してとるべき措置があるときは、その措置を決定する。

#### 第二十七条

- 1 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が国際連合事務総長に寄託された日の後三十日目の日に効力を生ずる。
- 2 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が寄託された後に批准し又は加入する国については、その批准書又は加入書が寄託された日の後三十日目の日に効力を生ずる。

#### 第二十八条

- 1 国際連合事務総長は、批准又は加入の際に行われた留保の書面を受領し、かつ、すべての国に送付する。
- 2 この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。
- 3 留保は、国際連合事務総長にあてた通告によりいつでも撤回することができるものとし、同事務総長は、その撤回をすべての国に通報する。このようにして通報された通告は、受領された日に効力を生ずる。

#### 第二十九条

- 1 この条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争で交渉によつて解決されないものは、いずれかの紛



争当事国の要請により、仲裁に付される。仲裁の要請の日から六箇月以内に仲裁の組織について紛争当事国が合意に達しない場合には、いずれの紛争当事国も、国際司法裁判所規程に従って国際司法裁判所に紛争を付託することができる。

- 2 各締約国は、この条約の署名若しくは批准又はこの条約への加入の際に、1の規定に拘束されない旨を宣言することができる。他の締約国は、そのような留保を付した締約国との関係において1の規定に拘束されない。
- 3 2の規定に基づいて留保を付した締約国は、国際連合事務総長にあてた通告により、いつでもその留保を撤回することができる。

#### 第三十条

この条約は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とし、国際連合事務総長に寄託する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。



## 第六次青梅市男女平等推進計画

- 発行者／青梅市
- 発行日／平成 30(2018)年 3 月
- 企画編集／青梅市企画部企画政策課  
〒198-8701 青梅市東青梅 1-11-1  
TEL : 0428-22-1111(代表)